

# 業態調査結果報告書

平成30年3月

公益社団法人 福岡県宅地建物取引業協会

---

## 【目次】

---

<b>1. 総説</b>	
(1) 調査の目的	1
(2) 本調査報告書の位置づけ	2
(3) アンケート集計結果からの示唆	2
<b>2. 調査概要</b>	
(1) 実施期間	7
(2) 調査対象者	7
(3) 協力業者数	7
(4) 調査方法	7
(5) 調査結果の表記	7
(6) 調査項目	7
<b>3. 業者概要</b>	
(1) 支部別の回収状況	8
(2) 代表者性別・年齢	9
(3) 組織形態	11
(4) 免許の種類	12
(5) 業歴	13
(6) 従業員数	14
(7) 専業・兼業	18
<b>4. 業務内容</b>	
(1) 業務形態	20
(2) 兼業	26
(3) 収益状況	32
(4) 不動産業の収益	34
(5) 収益を得ている業務分野	36
調査票（サンプル）	39

---

# 1. 総説

## (1) 調査の目的

### ◇趣意

国民にとって住居や事務所としての不動産は不可欠な社会基盤であり、安心・安全な不動産取引を推進するため、宅建業界の実態を把握することは必要不可欠である。

業態調査を行い、本会員の「業務内容」「専業・兼業の別」「主な業態」「代表者の年代」等のバックデータを構築することは、今後宅地建物取引業に関する政策提言に係る資料の作成や不動産に関する各種の調査事業を行う上での基礎資料となり、消費者保護達成のための手段となる。

また、消費者利益保護の観点から、専門的な不動産取引における情報を適正に消費者に提供するため、宅地建物取引に従事している者など業界全体の資質向上方を講じていくことは極めて重要な事項であり、本会会員の業態・規模等を考慮した上、教育研修制度を体系的・階層的に構築していくことも公益社団法人の責務であると認識される。なお、昨年の宅建業法の改正では、本会をはじめとする宅建業者団体に対し、上記教育事業に努力義務が課された。（※宅建業法第75条の2「宅地建物取引業者を直接又は間接の社員とする一般社団法人は、宅地建物取引士等がその職務に関し必要な知識及び能力を効果的かつ効率的に習得できるよう、法令、金融その他の多様な分野に係る体系的な研修を実施するよう努めなければならない。」）

近年、宅地建物取引業が経営者の高齢化、後継者不足等によって廃業してしまうといった重大な危機に直面している状況下にある。今後「後継者問題」がますます顕在化することに加え、少子高齢化による国内需要の低迷など経営環境の先行き不安が大きい。企業を存続させることで長年蓄積した経営資源や雇用を維持するための解決策を見出し、後継者等人材不足を解決する手段として、事業承継等の有効活用の提案等を検討することも重要である。人材不足問題の解消は、福岡県内で勤労意欲のある者に対する開業雇用や就業機会の拡大にも繋がり、福岡県内の地域経済の健全な発展も期待できる。新たな雇用の創出にも努めていきたい。

### <公益認定法別表に掲げる事業23項目>

五 勤労意欲のあるものに対する就労の支援を目的とする事業

十八 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業

十九 地域社会の健全な発展を目的とする事業

二十二 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業

※消費者保護を図るため、専門知識・技能等の習得や人材の育成を目的とする事業

## (2) 本調査報告書の位置づけ

福岡県宅建協会では、平成27年に本会が目指すべき方向・理想の姿を明示するため、福岡版のハトマークグループ・ビジョンを策定。「不動産取引のエキスパートとしての高い専門知識を活かし、消費者から信頼される住まいのパートナーとして、公正で安全な不動産取引を通して資産を守り、行政との連携を図り、地域に根付いた公益事業を行うことで、安全で安心できる住環境の実現に貢献し、福岡県民が幸福度日本一を感じる地域社会を目指す」というビジョンの下、事業の企画・実施に努めている。

今回の調査結果は、「今後の宅地建物取引業の健全な発展を図るための基礎データ」「福岡県宅建協会の円滑・的確な会務運営のための情報」の一つとして、活用していきたい。また、宅建業開業検討者等を中心とした県民に対し周知するため、本会HPの一般公開ページにも掲載を行う。

## (3) アンケート集計結果からの示唆

平成29年9月から11月にかけて、全会員を対象とした業態等に関するアンケート調査を実施。ここでは、前回（平成21年度）実施したアンケート調査結果と照らし合わせながら、主に特徴のある事項を取り上げ、報告することとする。

### ①アンケート回答数

同年9月時点の会員であった5,040事業者に対して、アンケートを依頼。このうち回答があったのは、2,962事業者（回答率58.8%）。前回の回答協力は、3,386事業者（回答率75.2%）。

前回は会費見直しを目的とした調査であったため、会員の関心がより高かったように感じられる。

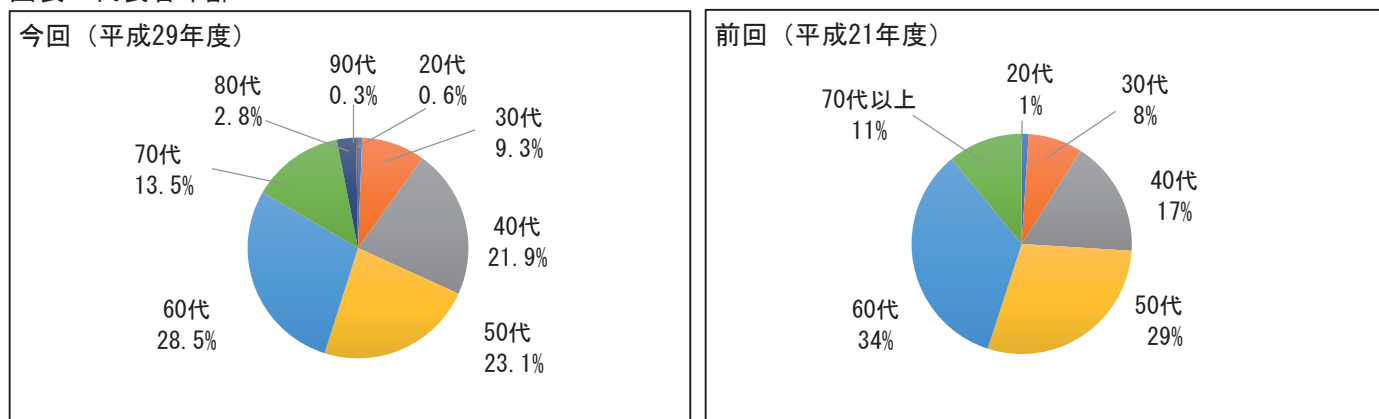
### ②代表者年齢・性別

今後の会員数等を推測するために尋ねた代表者の年齢については、60代が28.5%で最も多く、次いで50代が23.1%であった。50代以上の代表者が68.2%と全体のおよそ7割を占めている。

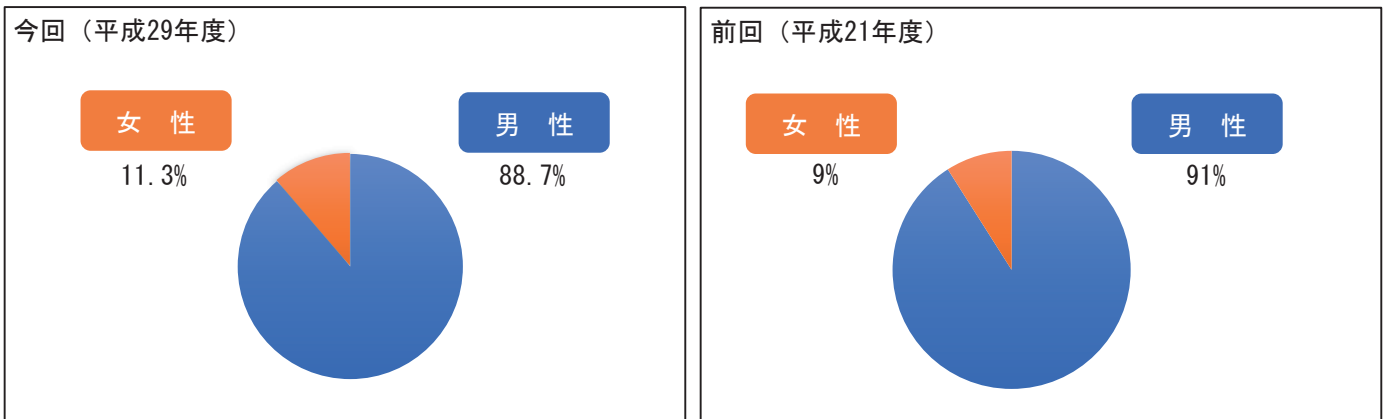
前回調査でも、60代が34%で最も多く、次いで50代が29%を占めていた。しかしながら、前回に比べ、20代の代表者は減少（1%→0.6%）、70代以上の代表者は増加（11%→16.6%）傾向にある。宅建業界においても、高齢化が進んでいることが伺える。

また、代表者の性別については、前回に比べ、男性が減少（91%→88.7%）し、女性が増加（9%→11.3%）している。

図表 代表者年齢



図表 代表者性別

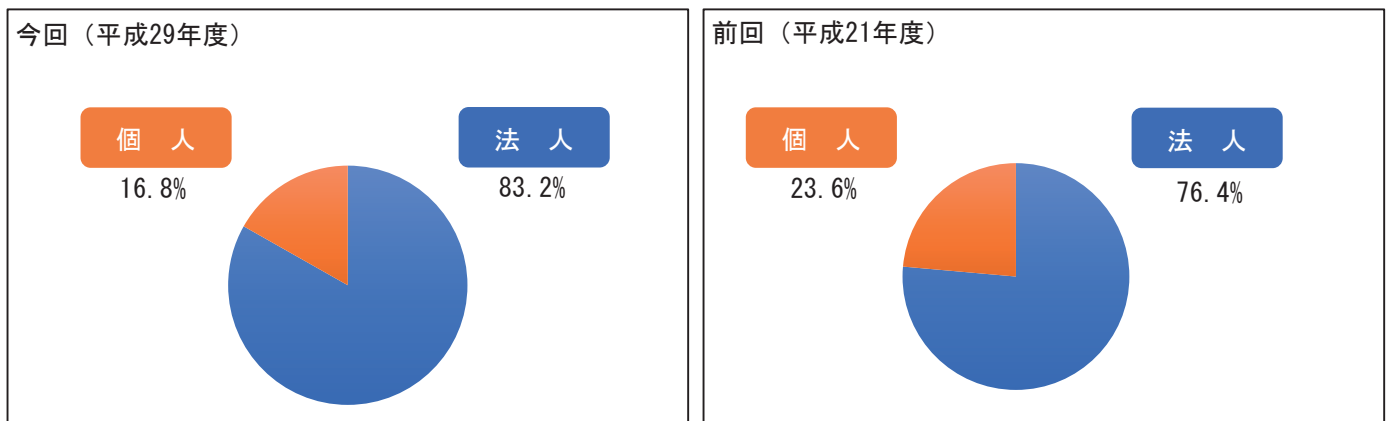


③組織形態・免許種別

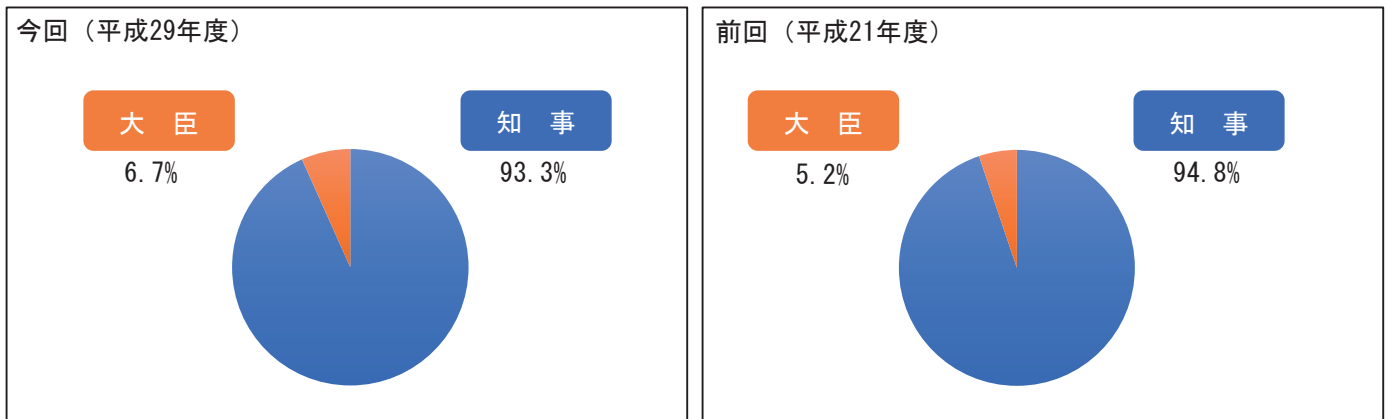
会員の組織形態については、法人が83.2%、個人が16.8%で、株式会社、有限会社の組織形態が多く、免許の種別では大臣免許が6.7%に対し、知事免許が93.3%で、事務所を福岡県内にのみ設置した会員が圧倒的多数であることが分かった。

しかし、前回に比べ、組織形態は法人（76.4%→83.2%）、免許種別は大臣免許取得率が上昇（5.2%→6.7%）している。事業の更なる拡大を目指し全国規模で展開する会員や、全国規模の大手不動産会社の福岡参入等の増加が考えられる。

図表 組織形態



図表 免許種別

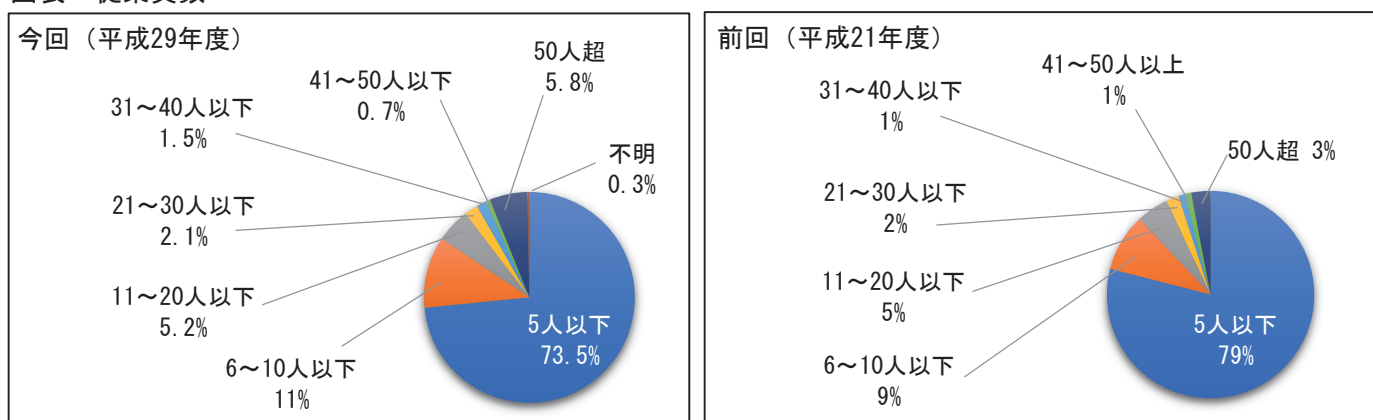


#### ④従業員数

従業員数については、「5人以下」が73.5%で最も多く、次いで「6～10人以下」が11.0%、続いて「50人超え」が5.8%を占めた。

前回調査でも、「5人以下」が79%で最も多く、次いで「6～10人以下」が9%であるが、「5人以下」の従業員数の事業者が前回に比べ減少（79%→73.5%）。反対に、全ての層（「41～50人以下」の従業員数を除く）は、増加している。最も伸び率が高かったのは「50人超」従業員数の事業者（3%→5.8%）少数精鋭の組織体制で運営している会員が7割と依然として多いものの、6人以上の規模の事業者が徐々に増加していることが分かった。

図表 従業員数



#### ⑤専業・兼業／業務形態（※複数回答あり）

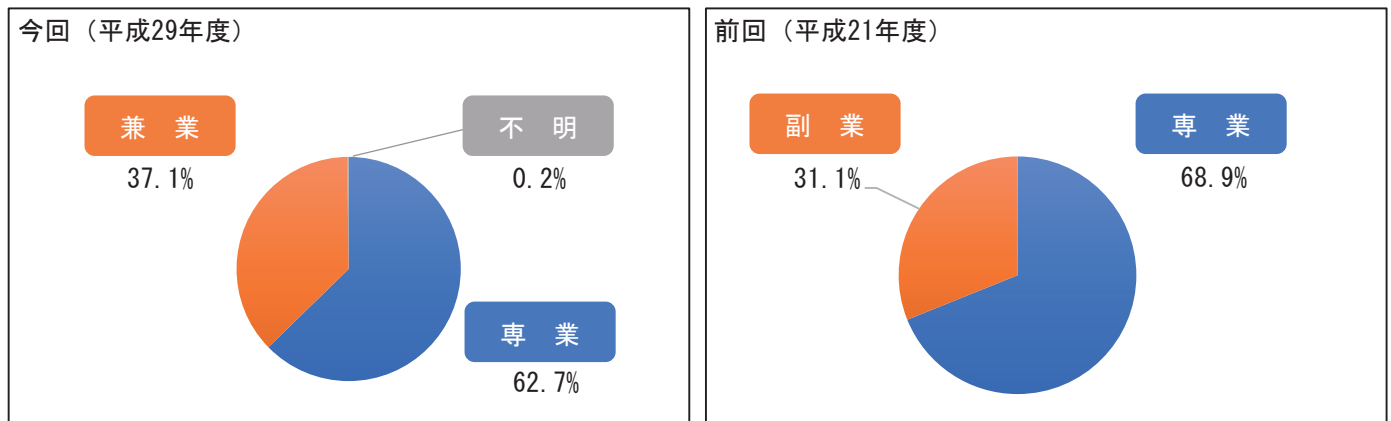
不動産業の専業率は62.7%で、主な業務形態は、売買仲介が83.3%、賃貸仲介が60.2%、賃貸管理が53.2%、売買（買取再販）が32.1%、賃貸オーナー（サブリース含む）が27.2%の順位が多かった。「他業種から業務拡大による開業」を理由とした入会も多く、入会者向けアンケートにおいても、約3割の方が同様の回答をしている。なお、そのうち、建設業が約半数を占める。

前回調査では、専業率は68.9%で、主な業務形態は、売買仲介、賃貸仲介、賃貸管理、賃貸オーナー、分譲、買取再販の順が多かった。

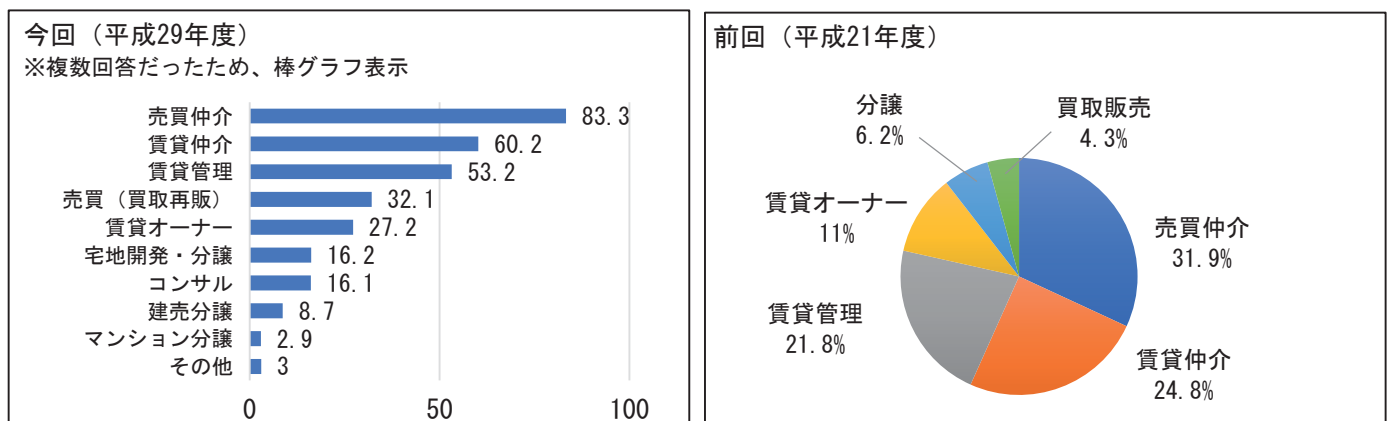
前回に比べ、専業率が低下（68.9%→62.7%）し、主な業務形態の順位では賃貸オーナーが下がり、売買（買取再販）が上がっている。

※主な業務形態については、前回と調査項目が異なるため、比較詳細はなし。

図表 専業・兼業の別



図表 主な業務



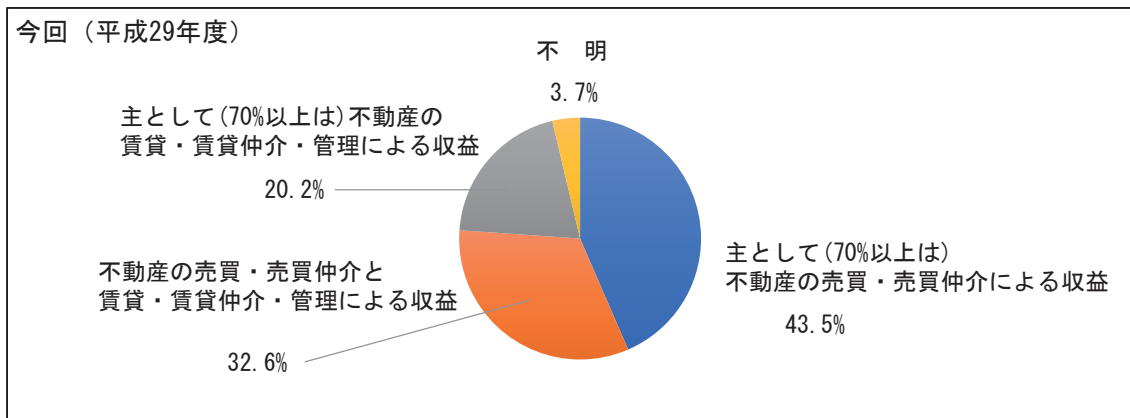
### ⑥不動産業の収益

不動産業の収益については、「主として（70%以上は）不動産の売買・売買仲介による」といった回答が最も多く全体の43.5%を占めた。次いで、「不動産の売買・売買仲介と賃貸・賃貸仲介・管理による」が32.6%、「主として（70%以上は）不動産の賃貸・賃貸仲介・管理による」20.2%、不明が3.7%だった。

前回調査では、売上額の比率のうち、「売買仲介100%」が10.3%と最も高く、次いで「賃貸オーナー100%」が5.2%、続いて「賃貸管理100%」が4.2%、最後に「賃貸仲介100%」が2.7%の順であった。

※調査項目が異なるため、比較はなし。

図表 不動産業の収益



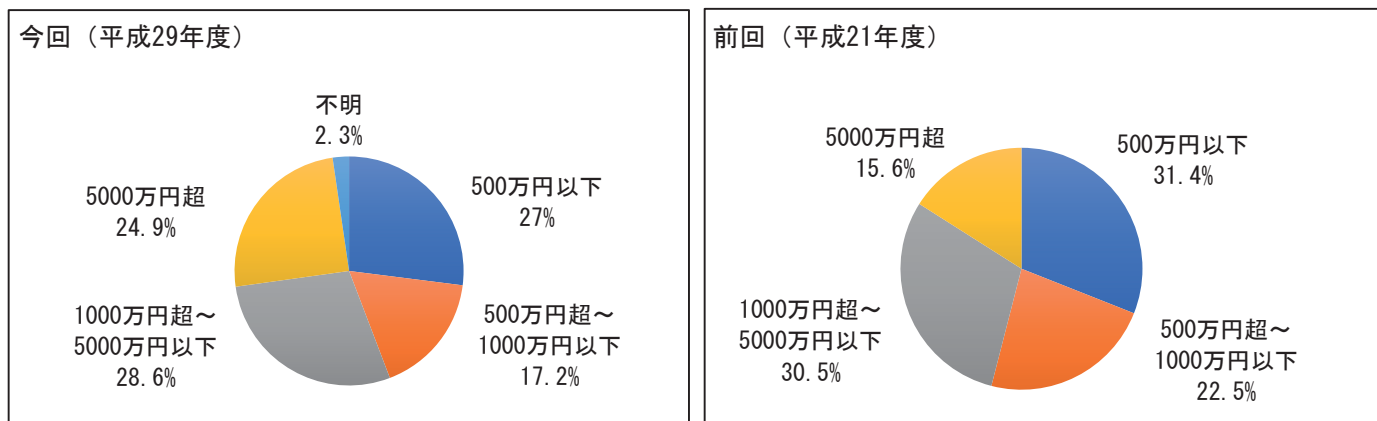
⑦売上額

売上額については、「1000万円超～5000万円以下」が28.6%と最も高く、次いで「500万円以下」が27.0%、続いて「5000万円超」が24.9%、「500万円超～1000万円以下」が17.2%、不明が2.3%だった。

前回調査では、割合の高い順に「500万円以下」が31.4%、「1000万円～5000万円以下」が30.5%、「500万円超～1000万円以下」が22.5%、「5000万円超」が15.6%だった。

前回に比べ、「5000万円以下」の全ての層が減少しているが、「5000万円超」が大きく増加（15.6%→24.9%）しており、不動産取引の増加や、1件当たりの取引価格の上昇などが考えられる。

図表 売上額



謝辞

本調査にあたって、調査の目的にご賛同いただき、アンケートにご協力して下さった皆様に対して厚くお礼申し上げます。



## 2. 調査概要

---

### (1) 実施期間

平成29年9月～11月末

### (2) 調査対象者

福岡県宅建協会の全会員業者 5,040社（平成29年9月時点）

### (3) 協力業者数

2,962社（回答率：58.8%）

### (4) 調査方法

- ①平成29年9月に広報誌「宅建ふくおか8-9月号」へ封入、FAX一斉同報にて協力要請。
  - ・同時期に宅建協会HP（会員サイト及びふれんずPC会員）に専用ページを開設。
  - ・回収は返信用封筒にて返送並びに宅建協会HPの専用ページにて受付。
- ②同年10月に県下4会場で開催した業者講習会にて、調査票を配布し、協力要請。
- ③同年11月上旬に未回答の会員に対し、電話にて協力要請。
- ④同年11月末を締め切りとし、データを集計。

### (5) 調査結果の表記

回答の構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%にはならない。

### (6) 調査項目

後掲の調査票（サンプル）を参照

### 3. 業者概要

#### (1) 支部別の回収状況

支部別の回収数は下表のとおりである。

図表1-1 支部別の回収状況

支部名	会員数	回収数	回収数		回収率
			本店	支店	
東部支部	459	312	289	23	68.0%
博多支部	669	370	316	54	55.3%
中央支部	900	502	455	47	55.8%
南部支部	317	193	183	10	60.9%
筑紫支部	359	208	185	23	57.9%
福岡西支部	583	353	319	34	60.5%
北九州支部	891	524	485	39	58.8%
久留米支部	384	208	190	18	54.2%
県南支部	272	162	152	10	59.6%
筑豊支部	206	130	123	7	63.1%
総計	5,040	2,962	2,697	265	58.8%

平成29年12月4日現在

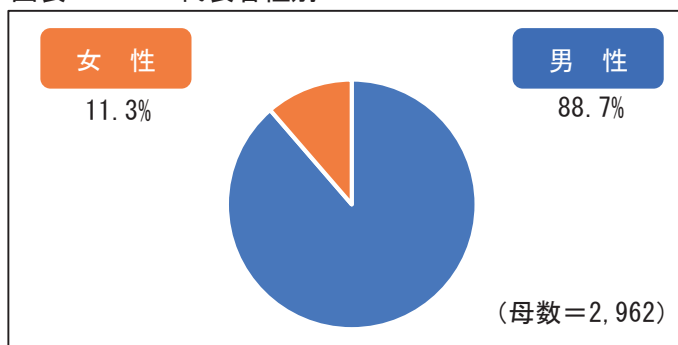
(2) 代表者性別・年齢 ※支店の場合は支店長

代表者を男女比で見ると男性が88.7%、女性が11.3%であった（図1-2、図1-3）。年代別では「60代」が28.5%で最も多く、次いで「50代」が23.1%となっている。全体としては代表者が50代以上である業者が68.2%を占めている（図1-4、図1-5）。これは支部別にみても、ほぼ同様の傾向である（図1-6、図1-7）。

図表 1-2 代表者性別

	合 計	男 性	女 性
代表者性別	2,962	2,626	336
	100.0%	88.7%	11.3%

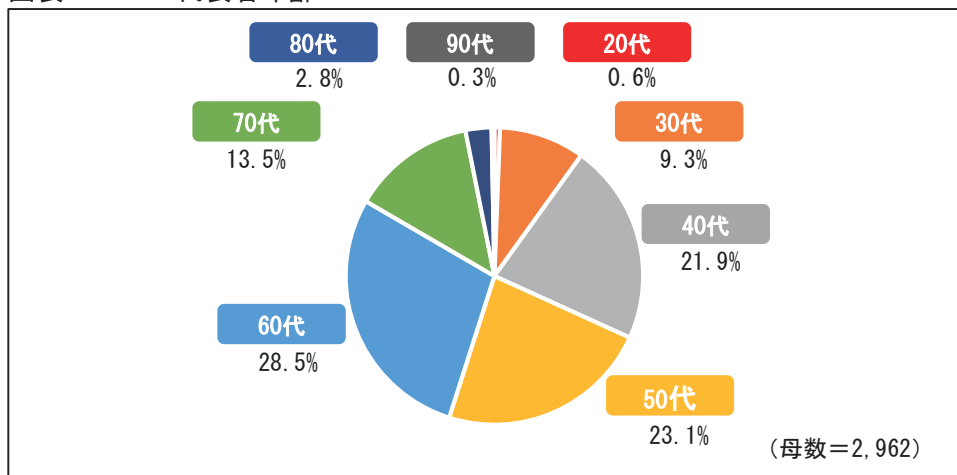
図表 1-3 代表者性別



図表 1-4 代表者年齢

代表者年齢	合 計	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代
	2,962	18	276	648	685	843	399	84	9
	100.0%	0.6%	9.3%	21.9%	23.1%	28.5%	13.5%	2.8%	0.3%

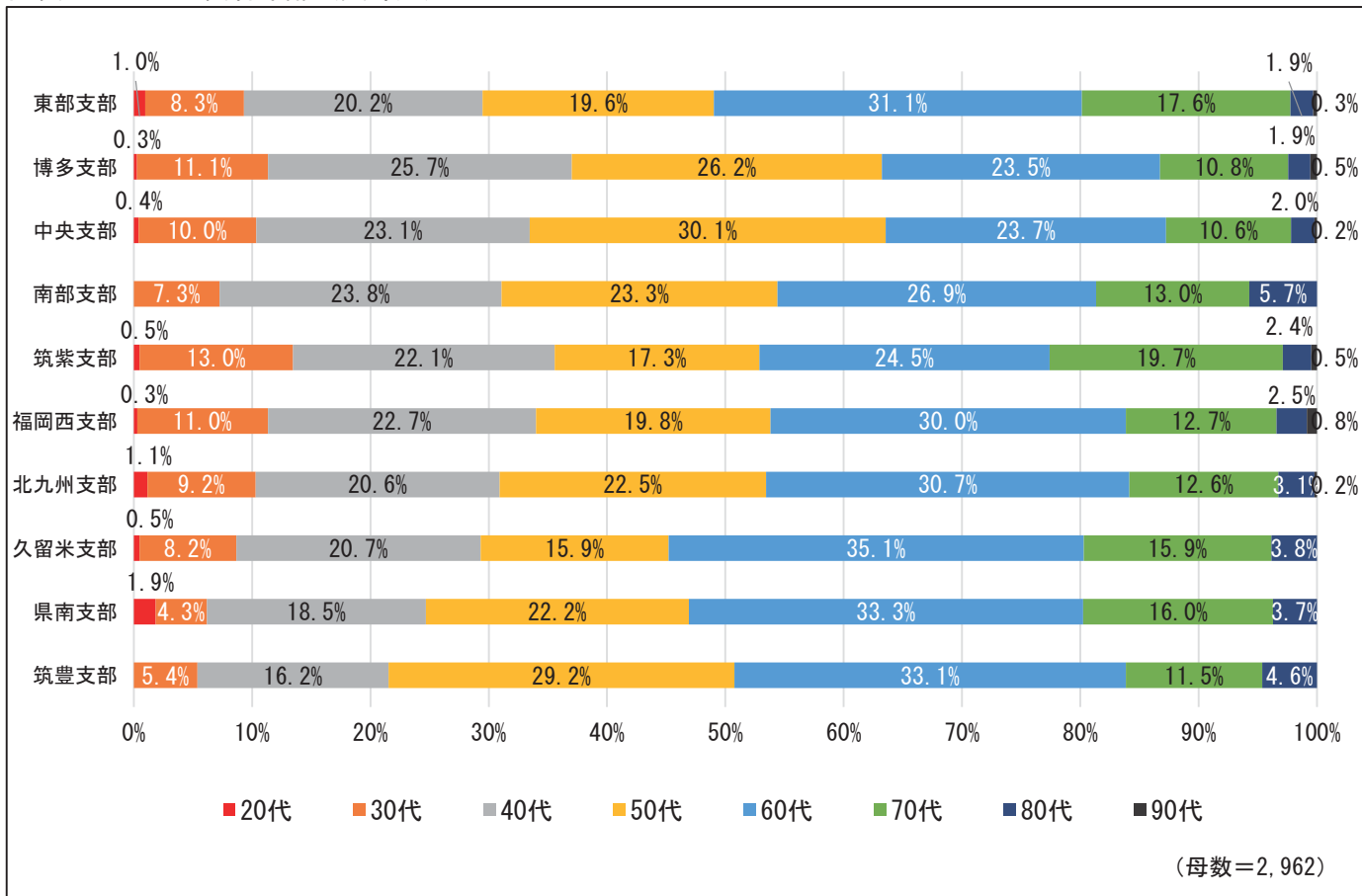
図表 1-5 代表者年齢



図表 1-6 代表者年齢（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
20代	18 0.6%	3 1.0%	1 0.3%	2 0.4%	0 0%	1 0.5%	1 0.3%	6 1.1%	1 0.5%	3 1.9%	0 0%
30代	276 9.3%	26 8.3%	41 11.1%	50 10.0%	14 7.3%	27 13.0%	39 11.0%	48 9.2%	17 8.2%	7 4.3%	7 5.4%
40代	648 21.9%	63 20.2%	95 25.7%	116 23.1%	46 23.8%	46 22.1%	80 22.7%	108 20.6%	43 20.7%	30 18.5%	21 16.2%
50代	685 23.1%	61 19.6%	97 26.2%	151 30.1%	45 23.3%	36 17.3%	70 19.8%	118 22.5%	33 15.9%	36 22.2%	38 29.2%
60代	843 28.5%	97 31.1%	87 23.5%	119 23.7%	52 26.9%	51 24.5%	106 30.0%	161 30.7%	73 35.1%	54 33.3%	43 33.1%
70代	399 13.5%	55 17.6%	40 10.8%	53 10.6%	25 13.0%	41 19.7%	45 12.7%	66 12.6%	33 15.9%	26 16.0%	15 11.5%
80代	84 2.8%	6 1.9%	7 1.9%	10 2.0%	11 5.7%	5 2.4%	9 2.5%	16 3.1%	8 3.8%	6 3.7%	6 4.6%
90代	9 0.3%	1 0.3%	2 0.5%	1 0.2%	0 0%	1 0.5%	3 0.8%	1 0.2%	0 0%	0 0%	0 0%

図表 1-7 代表者年齢（支部別）



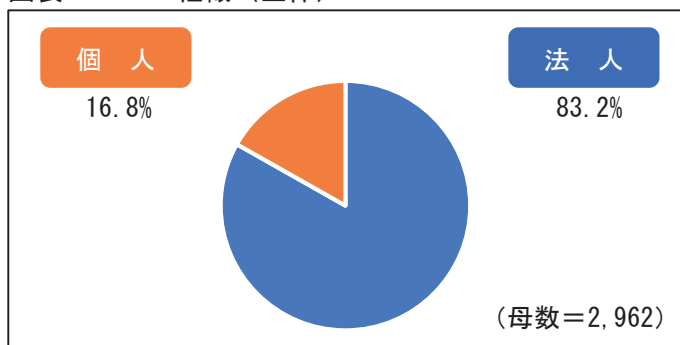
### (3) 組織形態

全体では法人が83.2%、個人が16.8%であった（図1-8、図1-9）。  
 支部別にみると博多支部、中央支部では法人が90%以上を占めた（図1-10、図1-11）。  
 いずれの支部も法人が66%以上を占めている。

図表 1-8 組織（全体）

組織形態	合計	法人	個人
	2,962	2,464	498
	100.0%	83.2%	16.8%

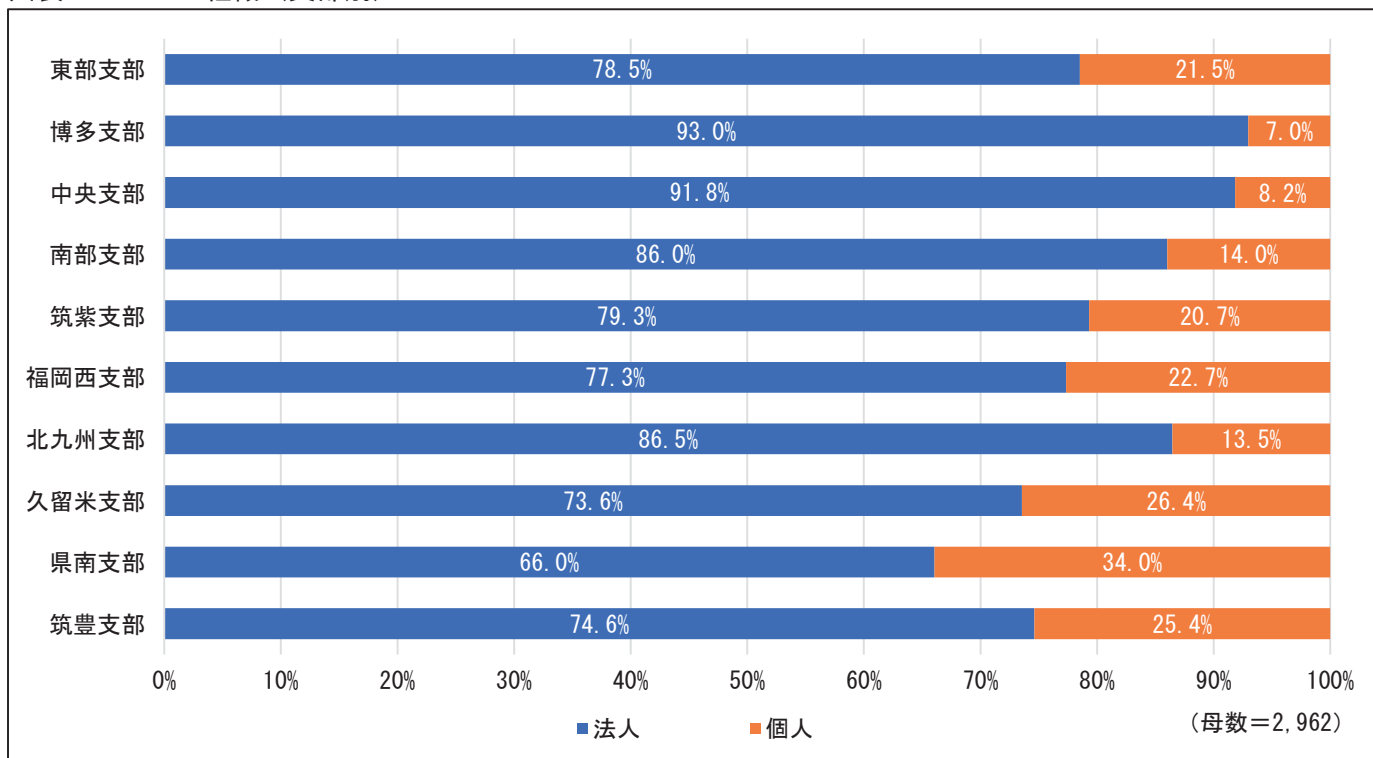
図表 1-9 組織（全体）



図表 1-10 組織（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
法人	2,464	245	344	461	166	165	273	453	153	107	97
	83.2%	78.5%	93.0%	91.8%	86.0%	79.3%	77.3%	86.5%	73.6%	66.0%	74.6%
個人	498	67	26	41	27	43	80	71	55	55	33
	16.8%	21.5%	7.0%	8.2%	14.0%	20.7%	22.7%	13.5%	26.4%	34.0%	25.4%

図表 1-11 組織（支部別）



#### (4) 免許の種類

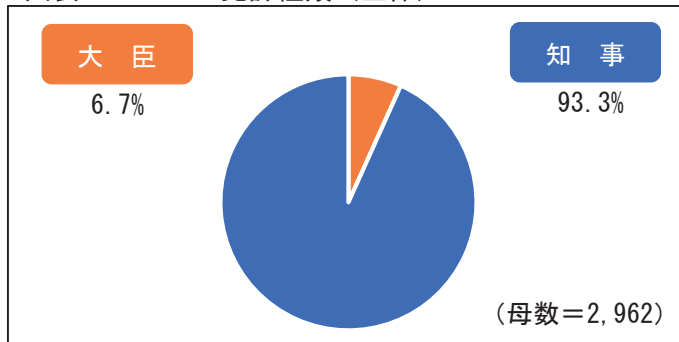
「知事免許」が93.3%を占める（図1-12、図1-13）。

これは支部別にみても、「知事免許」が80%以上を占めている（図1-14、図1-15）。

図表 1-12 免許種類（全体）

免許種類	合計	大臣免許	知事免許
	2,962	199	2,763
	100.0%	6.7%	93.3%

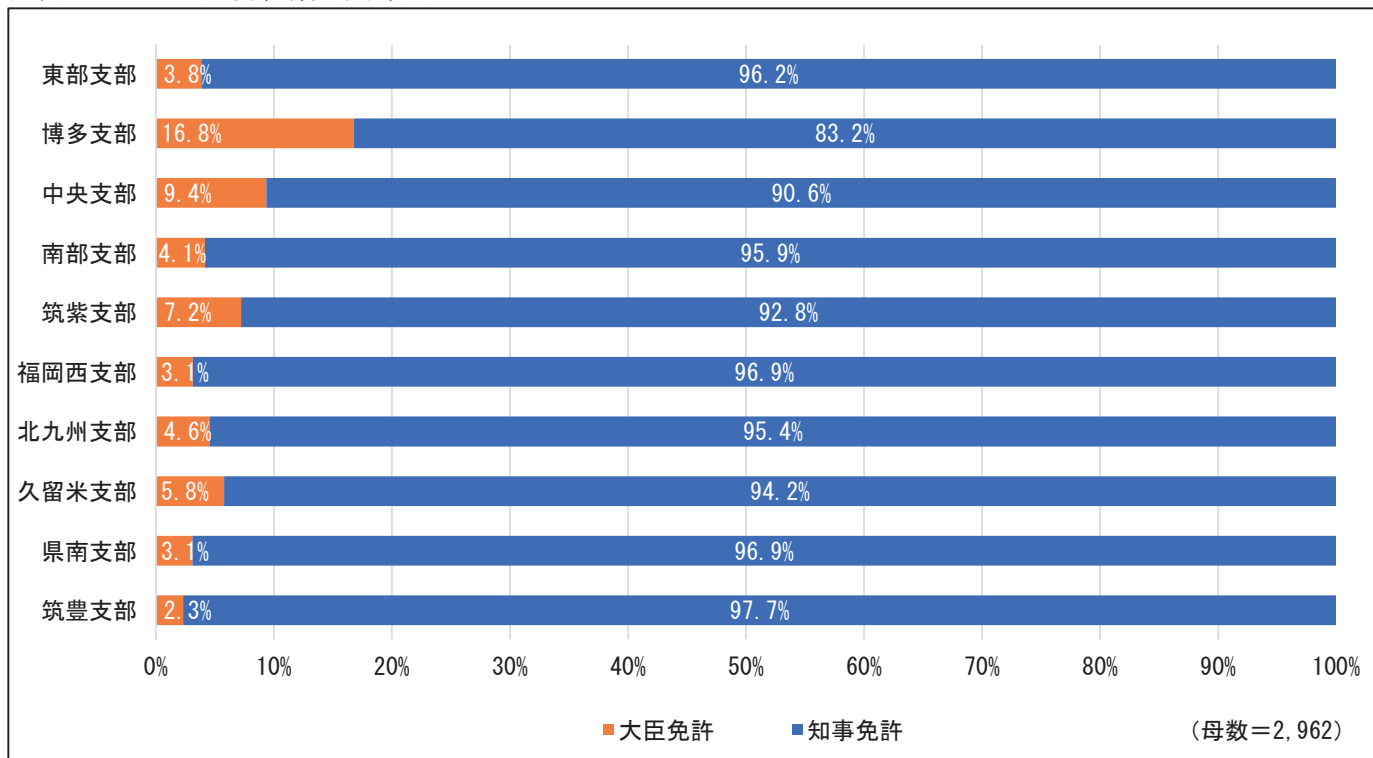
図表 1-13 免許種類（全体）



図表 1-14 免許種類（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
大臣	199	12	62	47	8	15	11	24	12	5	3
	6.7%	3.8%	16.8%	9.4%	4.1%	7.2%	3.1%	4.6%	5.8%	3.1%	2.3%
知事	2,763	300	308	455	185	193	342	500	196	157	127
	93.3%	96.2%	83.2%	90.6%	95.9%	92.8%	96.9%	95.4%	94.2%	96.9%	97.7%

図表 1-15 免許種類（支部別）



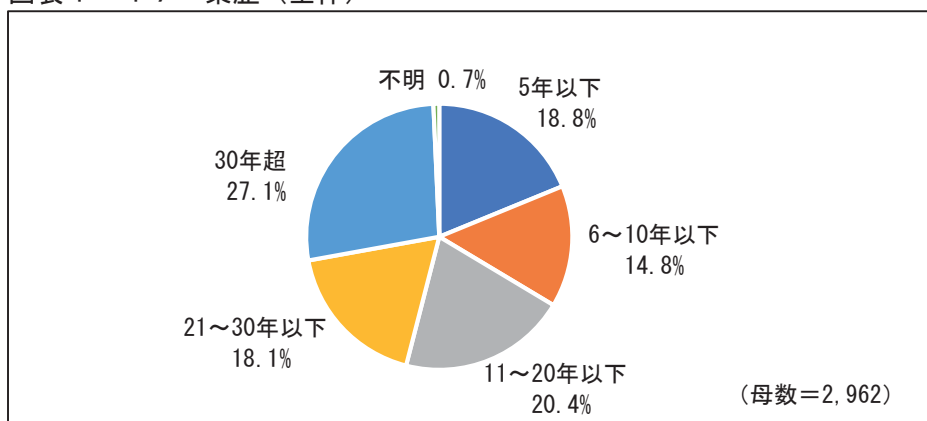
## (5) 業 歴

営業年数は、「30年超」が27.1%で最も多い。次いで「11～20年以下」(20.4%)、「5年以下」(18.8%)などと続き、全体としては10年以上の営業年数を経た業者が65.6%を占めている(図1-16、図1-17)。組織形態(法人・個人)別ではいずれも「30年超」が最も多く、次いで、法人は「11～20年以下」、個人は「21～30年以下」、「11～20年以下」の順であった(図1-18、図1-19)。

図表1-16 業歴(全体)

業 歴	合 計	5年以下	6～10年以下	11～20年以下	21～30年以下	30年超	不明
	2,962	557	438	605	537	804	21
	100.0%	18.8%	14.8%	20.4%	18.1%	27.1%	0.7%

図表1-17 業歴(全体)

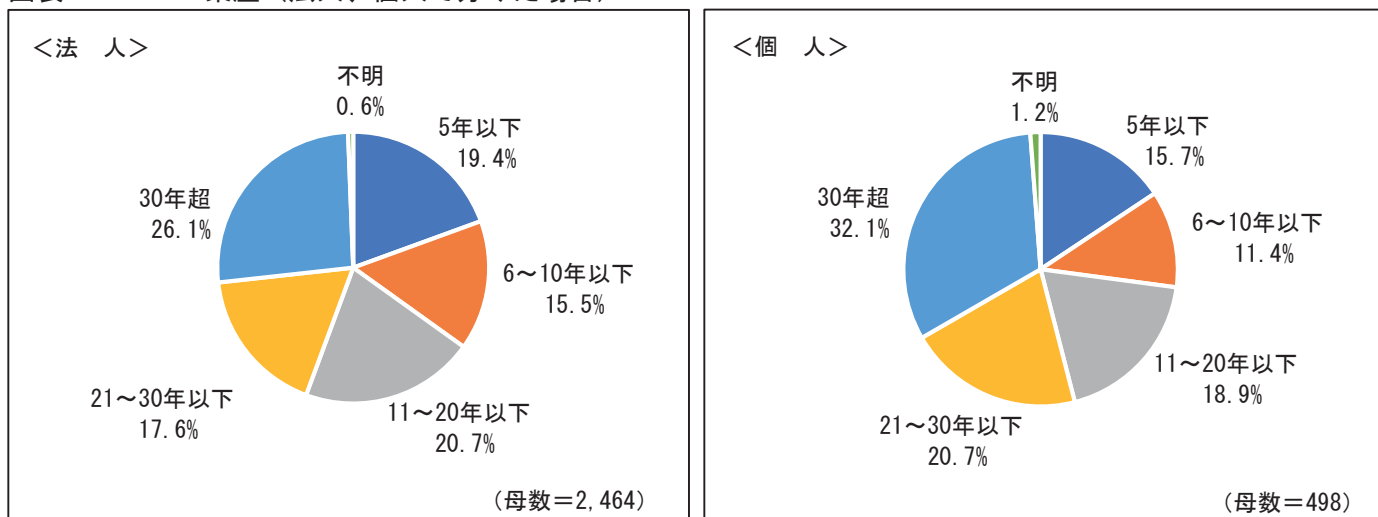


図表1-18 業歴(法人、個人で分けた場合)

法 人	合 計	5年以下	6～10年以下	11～20年以下	21～30年以下	30年超	不明
	2,464	479	381	511	434	644	15
	100.0%	19.4%	15.5%	20.7%	17.6%	26.1%	0.6%

個 人	合 計	5年以下	6～10年以下	11～20年以下	21～30年以下	30年超	不明
	498	78	57	94	103	160	6
	100.0%	15.7%	11.4%	18.9%	20.7%	32.1%	1.2%

図表1-19 業歴(法人、個人で分けた場合)



## (6) 従業員数

従業員数は、「5人以下」が73.5%で最も多い。次いで「6～10人以下」が11.0%、全体としては従業員数が10人以下の業者が84.5%を占めている（図1-20、図1-21）。

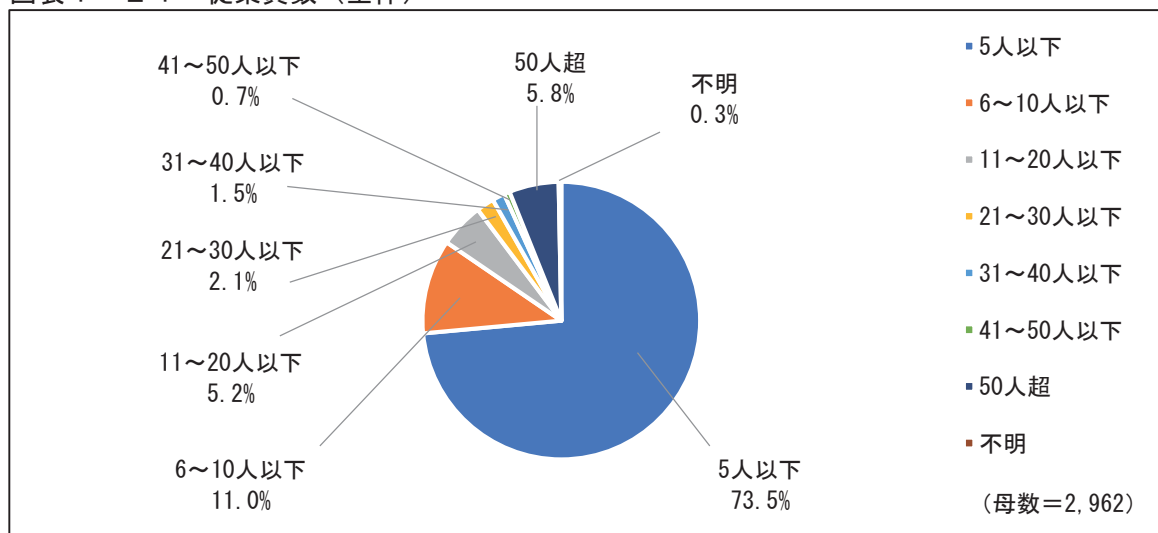
支店別も「5人以下」が最も多く、次いで「6～10人以下」の順であった。

「31人以上」の従業員数の業者が最も多いのは博多支部（15.2%）、次いで中央支部（11.6%）であった（図1-22、図1-23）。

図表 1－20 従業員数（全体）

	合計	5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～30人以下	31～40人以下	41～50人以下	50人超	不明
従業員数	2,962	2,178	326	154	61	43	20	171	9
	100.0%	73.5%	11.0%	5.2%	2.1%	1.5%	0.7%	5.8%	0.3%

図表 1－21 従業員数（全体）

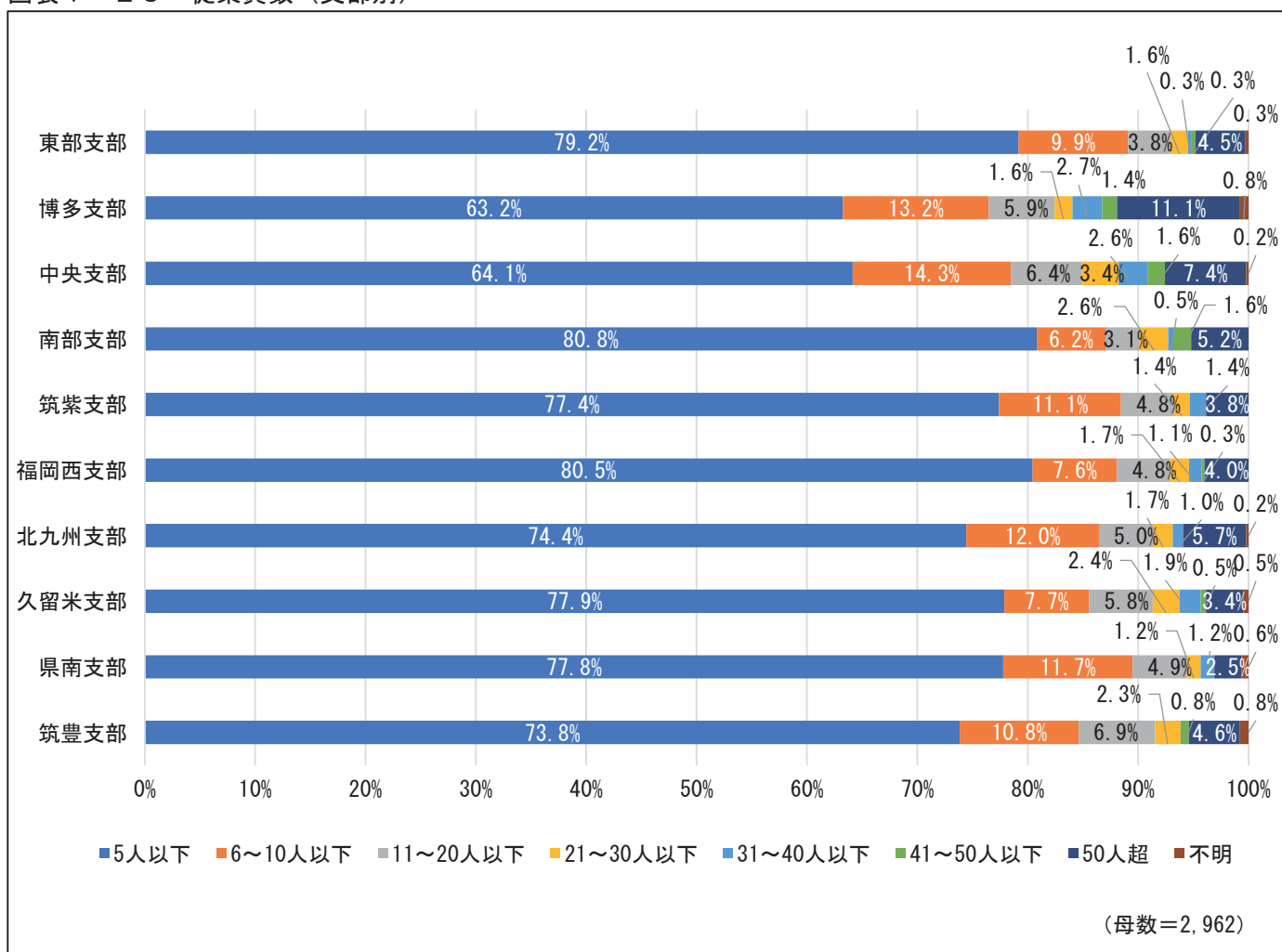




図表 1 - 2 2 従業員数（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
5人以下	2,178 73.5%	247 79.2%	234 63.2%	322 64.1%	156 80.8%	161 77.4%	284 80.5%	390 74.4%	162 77.9%	126 77.8%	96 73.8%
6~10人以下	326 11.0%	31 9.9%	49 13.2%	72 14.3%	12 6.2%	23 11.1%	27 7.6%	63 12.0%	16 7.7%	19 11.7%	14 10.8%
11~20人以下	154 5.2%	12 3.8%	22 5.9%	32 6.4%	6 3.1%	10 4.8%	17 4.8%	26 5.0%	12 5.8%	8 4.9%	9 6.9%
21~30人以下	61 2.1%	5 1.6%	6 1.6%	17 3.4%	5 2.6%	3 1.4%	6 1.7%	9 1.7%	5 2.4%	2 1.2%	3 2.3%
31~40人以下	43 1.5%	1 0.3%	10 2.7%	13 2.6%	1 0.5%	3 1.4%	4 1.1%	5 1.0%	4 1.9%	2 1.2%	0 0%
41~50人以下	20 0.7%	1 0.3%	5 1.4%	8 1.6%	3 1.6%	0 0%	1 0.3%	0 0%	1 0.5%	0 0%	1 0.8%
50人超	171 5.8%	14 4.5%	41 11.1%	37 7.4%	10 5.2%	8 3.8%	14 4.0%	30 5.7%	7 3.4%	4 2.5%	6 4.6%
不明	9 0.3%	1 0.3%	3 0.8%	1 0.2%	0 0%	0 0%	0 0%	1 0.2%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.8%

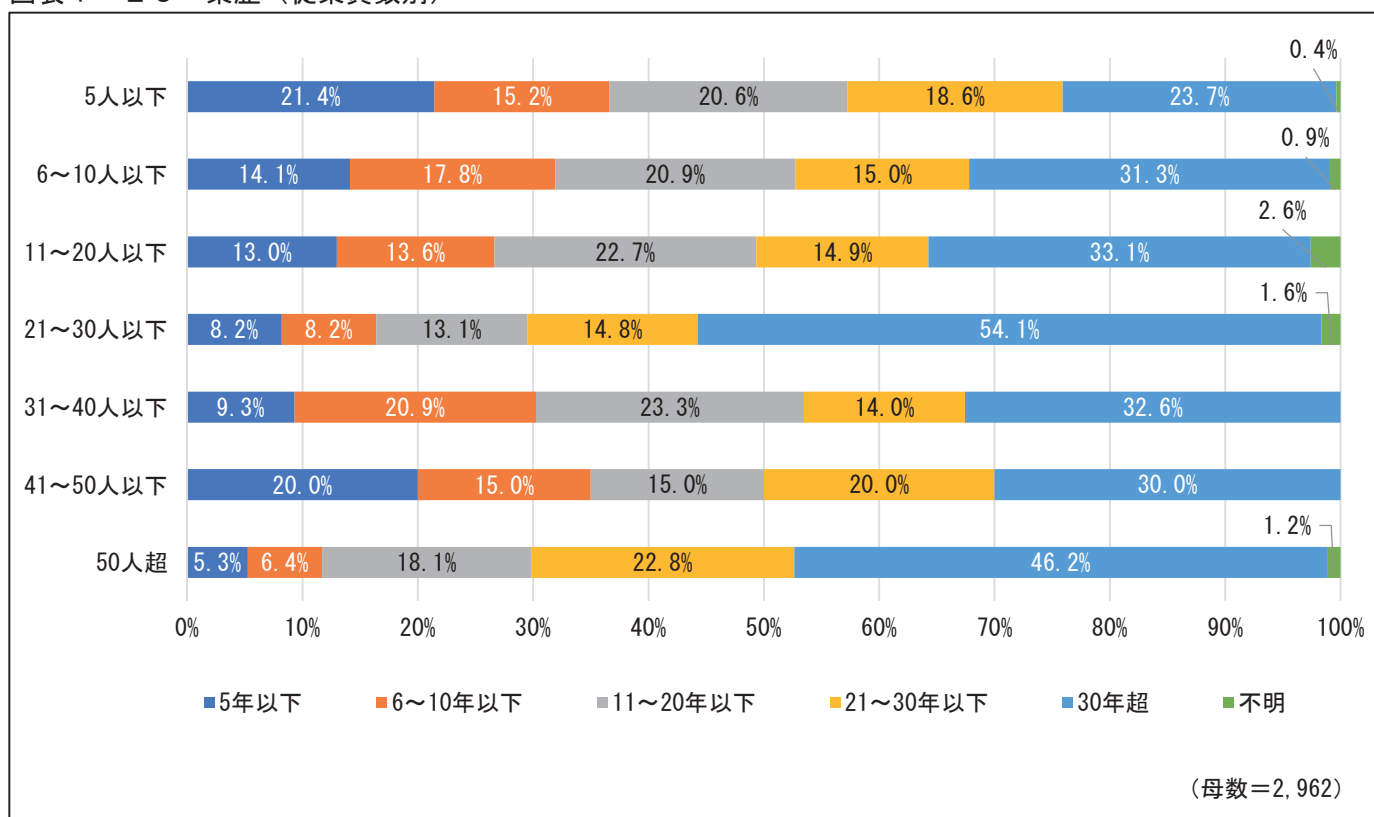
図表 1 - 2 3 従業員数（支部別）



図表 1-24 業歴（従業員数別） ※業歴のみ回答して、従業員数を回答していない業者を含む。

業歴 \ 従業員数	合計	5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～30人以下	31～40人以下	41～50人以下	50人超	不明※1
合計	2,962	2,178	326	154	61	43	20	171	9
5年以下	557	467 21.4%	46 14.1%	20 13.0%	5 8.2%	4 9.3%	4 20.0%	9 5.3%	2 -
6～10年以下	438	331 15.2%	58 17.8%	21 13.6%	5 8.2%	9 20.9%	3 15.0%	11 6.4%	0 -
11～20年以下	605	449 20.6%	68 20.9%	35 22.7%	8 13.1%	10 23.3%	3 15.0%	31 18.1%	1 -
21～30年以下	537	406 18.6%	49 15.0%	23 14.9%	9 14.8%	6 14.0%	4 20.0%	39 22.8%	1 -
30年超	804	517 23.7%	102 31.3%	51 33.1%	33 54.1%	14 32.6%	6 30.0%	79 46.2%	2 -
不明	21	8 0.4%	3 0.9%	4 2.6%	1 1.6%	0 0%	0 0%	2 1.2%	3 -

図表 1-25 業歴（従業員数別）

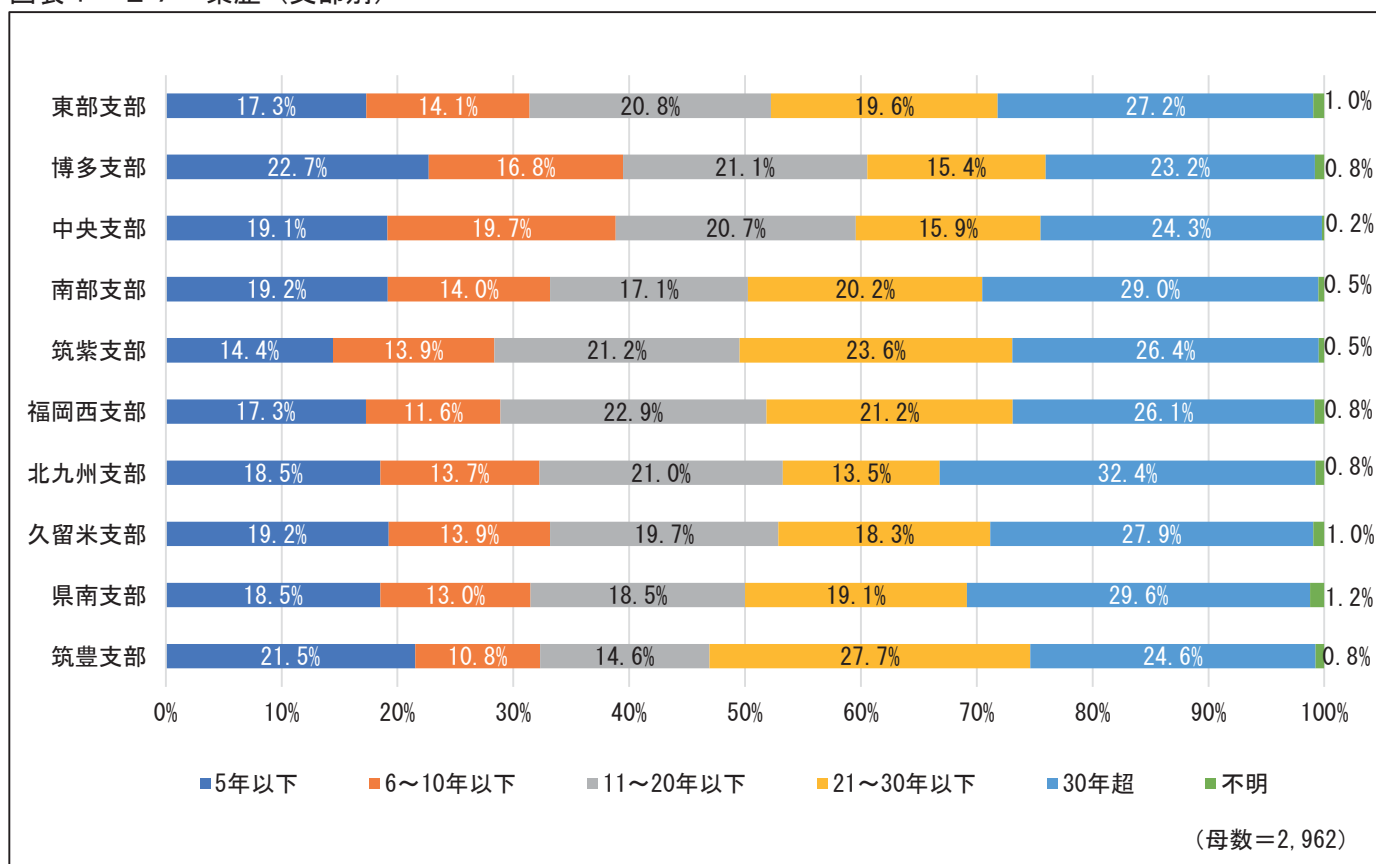


支部別の営業年数も「30年超」（27.1%）が最も多い。次いで「11～20年以下」（20.4%）、  
「5年以下」（18.8%）の順であった（図1-26、図1-27）。

図表 1 - 2 6 業歴（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
5年以下	557 18.8%	54 17.3%	84 22.7%	96 19.1%	37 19.2%	30 14.4%	61 17.3%	97 18.5%	40 19.2%	30 18.5%	28 21.5%
6～10年以下	438 14.8%	44 14.1%	62 16.8%	99 19.7%	27 14.0%	29 13.9%	41 11.6%	72 13.7%	29 13.9%	21 13.0%	14 10.8%
11～20年以下	605 20.4%	65 20.8%	78 21.1%	104 20.7%	33 17.1%	44 21.2%	81 22.9%	110 21.0%	41 19.7%	30 18.5%	19 14.6%
21～30年以下	537 18.1%	61 19.6%	57 15.4%	80 15.9%	39 20.2%	49 23.6%	75 21.2%	71 13.5%	38 18.3%	31 19.1%	36 27.7%
30年超	804 27.1%	85 27.2%	86 23.2%	122 24.3%	56 29.0%	55 26.4%	92 26.1%	170 32.4%	58 27.9%	48 29.6%	32 24.6%
不明	21 0.7%	3 1.0%	3 0.8%	1 0.2%	1 0.5%	1 0.5%	3 0.8%	4 0.8%	2 1.0%	2 1.2%	1 0.8%

図表 1 - 2 7 業歴（支部別）



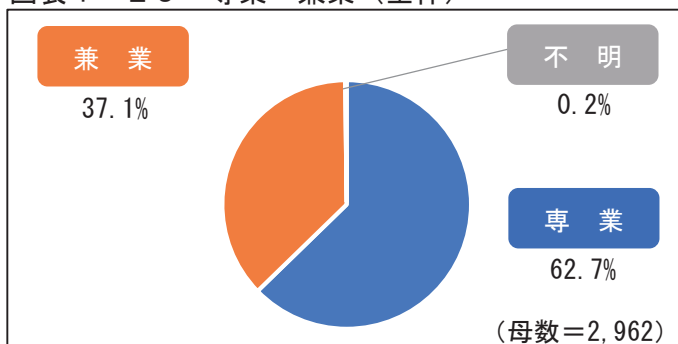
## (7) 専業・兼業

専業（不動産業のみ行っている業者）は62.7%と6割を超えている。  
 兼業（不動産業以外の業務を行っている業者）は37.1%であった（図1-28、図1-29）。  
 支部別にみても同様の傾向にあるが、県南支部、筑豊支部については専業が約4割、兼業が約6割となっている（図1-30、図1-31）。

図表1-28 専業・兼業（全体）

合計	専業	兼業	不明
2,962	1,858	1,098	6
100.0%	62.7%	37.1%	0.2%

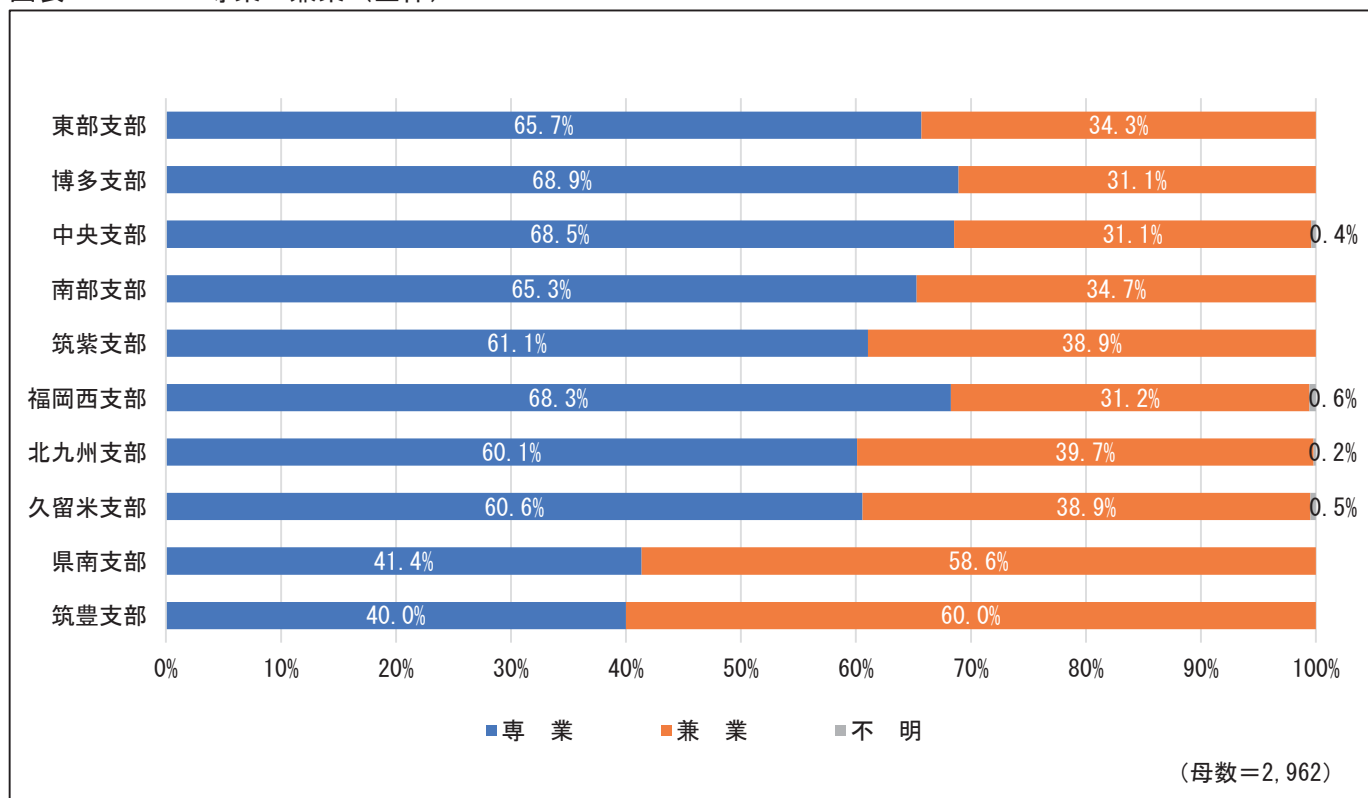
図表1-29 専業・兼業（全体）



図表1-30 専業・兼業（支部別）

支部名	合計	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	2,962	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
専業	1,858	205	255	344	126	127	241	315	126	67	52
	62.7%	65.7%	68.9%	68.5%	65.3%	61.1%	68.3%	60.1%	60.6%	41.4%	40.0%
兼業	1,098	107	115	156	67	81	110	208	81	95	78
	37.1%	34.3%	31.1%	31.1%	34.7%	38.9%	31.2%	39.7%	38.9%	58.6%	60.0%
不明	6	0	0	2	0	0	2	1	1	0	0
	0.2%	0%	0%	0.4%	0%	0%	0.6%	0.2%	0.5%	0%	0%

図表1-31 専業・兼業（全体）

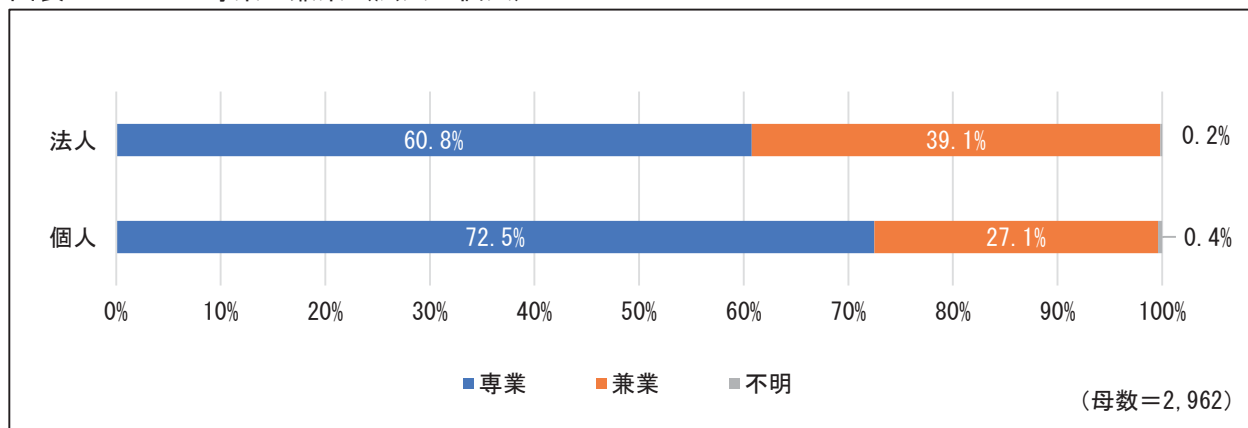


組織別にみると兼業（不動産業以外の業務）は「法人」が39.1%、「個人」27.1%であった（図1-32、図1-33）。

図表1-32 専業・兼業（法人・個人）

	合計	専業	兼業	不明
法人	2,464	1,497	963	4
	100.0%	60.8%	39.1%	0.2%
個人	498	361	135	2
	100.0%	72.5%	27.1%	0.4%

図表1-33 専業・兼業（法人・個人）



## 4. 業務内容

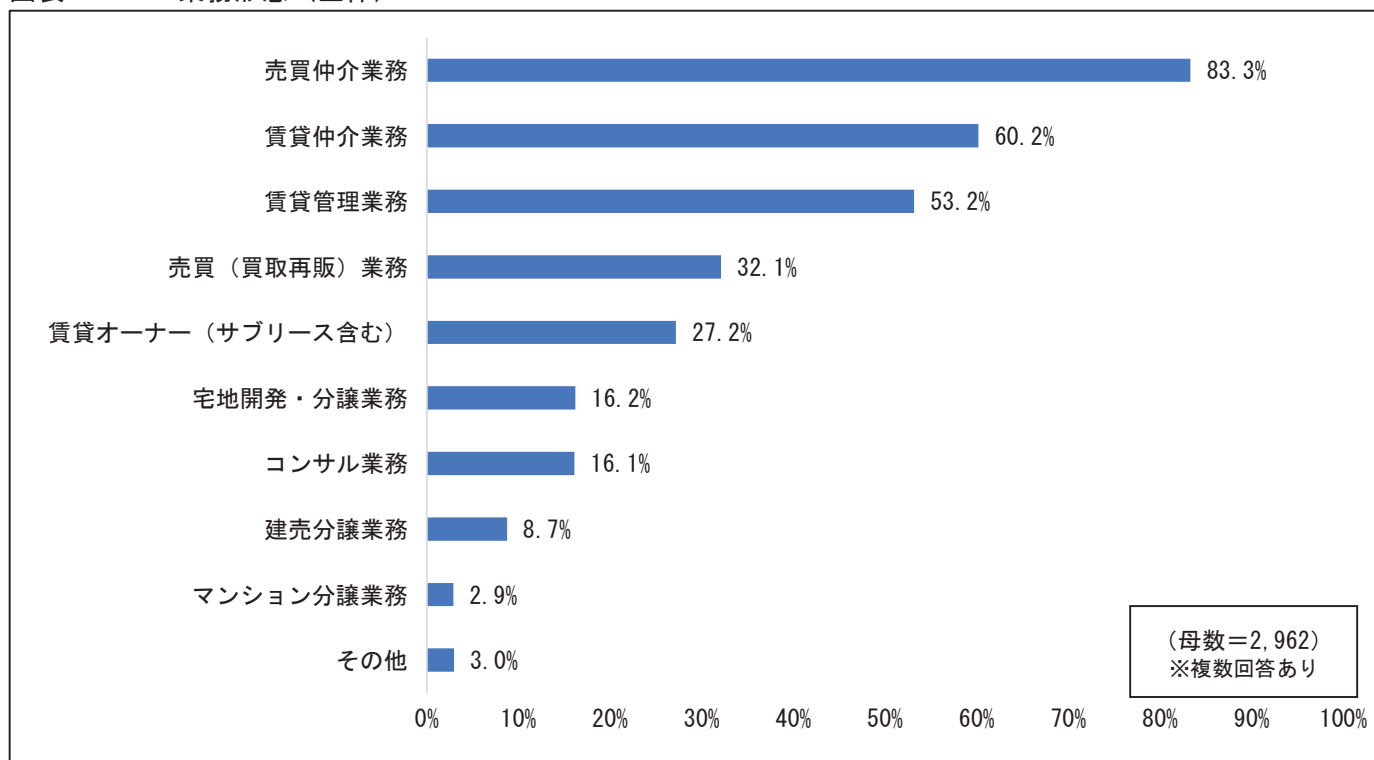
### (1) 業務形態

業務形態の全体の上位は「売買仲介業務」が83.3%で最も高く、次いで「賃貸仲介業務」が60.2%を占めている。3番目に多い「賃貸管理業務」も53.2%と半数を超える。  
また、法人・個人の別、支部別の業務形態の上位も全体のデータと同様、「売買仲介業務」「賃貸仲介業務」「賃貸管理業務」の順に高かった。

図表2-1 業務形態（全体） ※複数回答あり / 回答社数：2,962

1	売買仲介業務	2,468	83.3%
2	賃貸仲介業務	1,783	60.2%
3	賃貸管理業務	1,575	53.2%
4	売買（買取再販）業務	951	32.1%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	805	27.2%
6	宅地開発・分譲業務	480	16.2%
7	コンサル業務	477	16.1%
8	建売分譲業務	259	8.7%
9	マンション分譲業務	86	2.9%
10	その他	88	3.0%

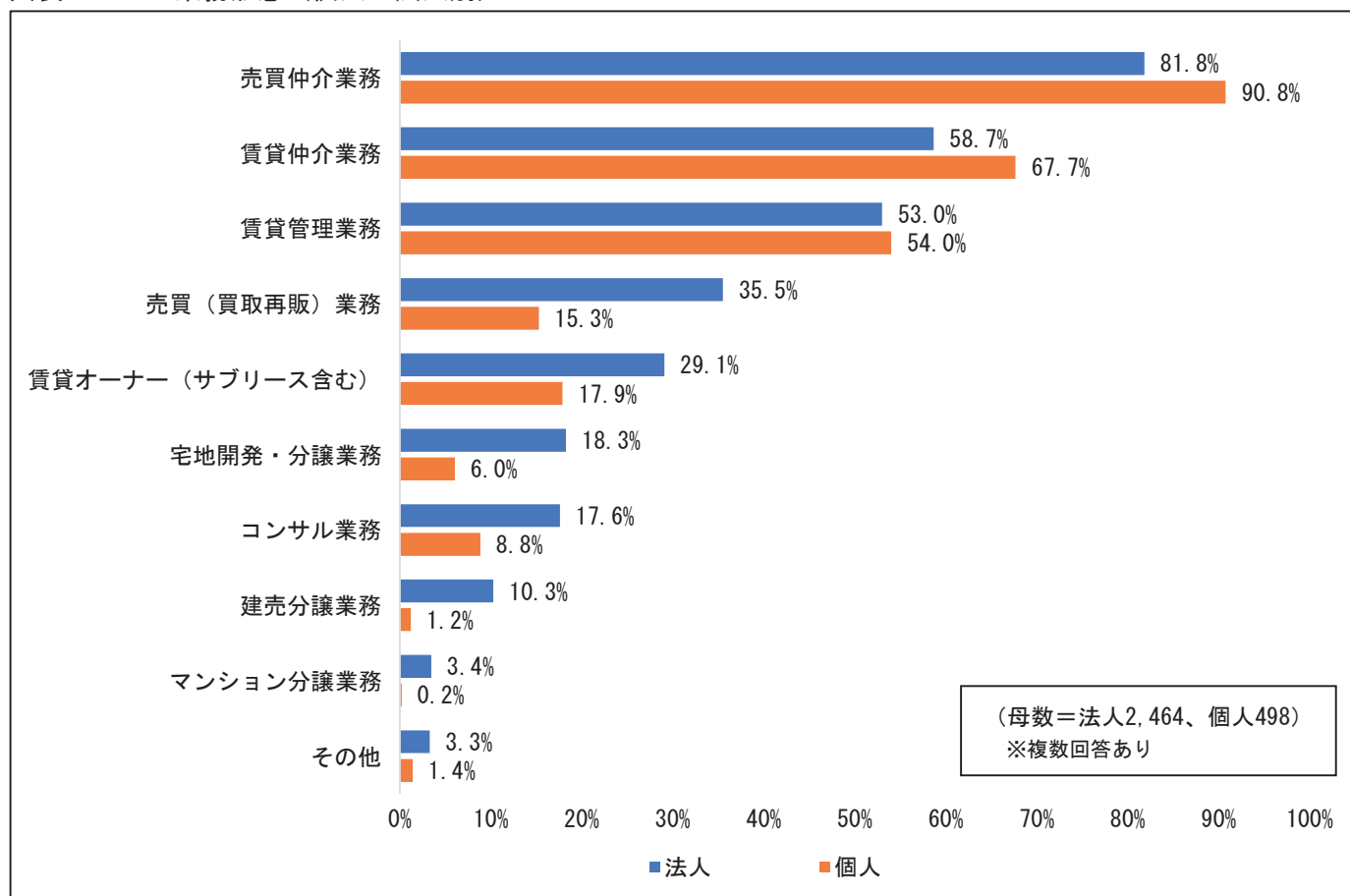
図表2-2 業務形態（全体）



図表 2-3 業務形態（個人・法人別） ※複数回答あり / 回答社数：法人2,464、個人498

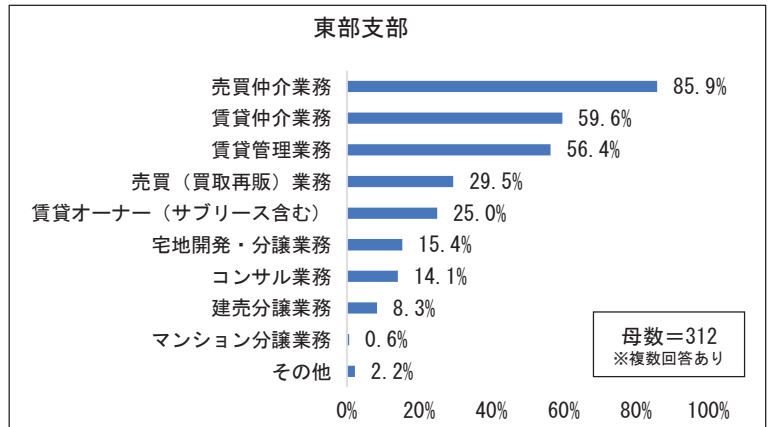
	法人	個人
1 売買仲介業務	81.8%	90.8%
2 賃貸仲介業務	58.7%	67.7%
3 賃貸管理業務	53.0%	54.0%
4 売買（買取再販）業務	35.5%	15.3%
5 賃貸オーナー（サブリース含む）	29.1%	17.9%
6 宅地開発・分譲業務	18.3%	6.0%
7 コンサル業務	17.6%	8.8%
8 建売分譲業務	10.3%	1.2%
9 マンション分譲業務	3.4%	0.2%
10 その他	3.3%	1.4%

図表 2-4 業務形態（個人・法人別）

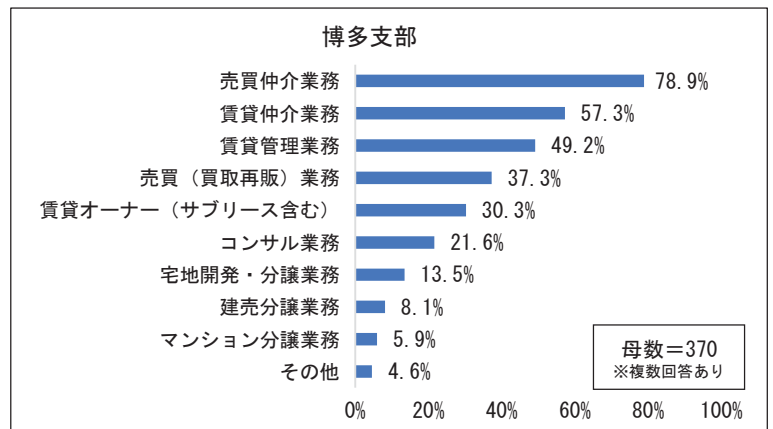


図表 2-5 業務形態（支部別：東部支部・博多支部・中央支部）

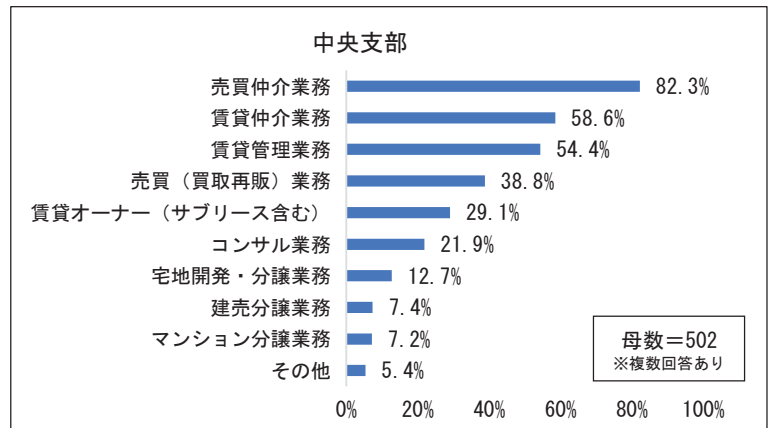
東部支部		
1	売買仲介業務	85.9%
2	賃貸仲介業務	59.6%
3	賃貸管理業務	56.4%
4	売買（買取再販）業務	29.5%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	25.0%
6	宅地開発・分譲業務	15.4%
7	コンサル業務	14.1%
8	建売分譲業務	8.3%
9	マンション分譲業務	0.6%
10	その他	2.2%



博多支部		
1	売買仲介業務	78.9%
2	賃貸仲介業務	57.3%
3	賃貸管理業務	49.2%
4	売買（買取再販）業務	37.3%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	30.3%
6	コンサル業務	21.6%
7	宅地開発・分譲業務	13.5%
8	建売分譲業務	8.1%
9	マンション分譲業務	5.9%
10	その他	4.6%



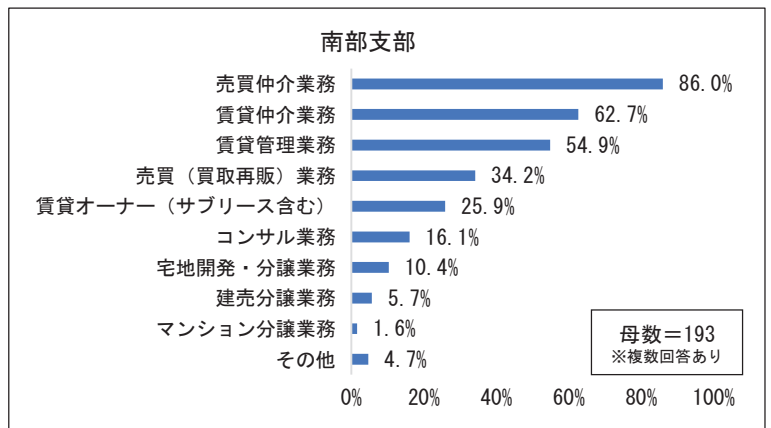
中央支部		
1	売買仲介業務	82.3%
2	賃貸仲介業務	58.6%
3	賃貸管理業務	54.4%
4	売買（買取再販）業務	38.8%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	29.1%
6	コンサル業務	21.9%
7	宅地開発・分譲業務	12.7%
8	建売分譲業務	7.4%
9	マンション分譲業務	7.2%
10	その他	5.4%



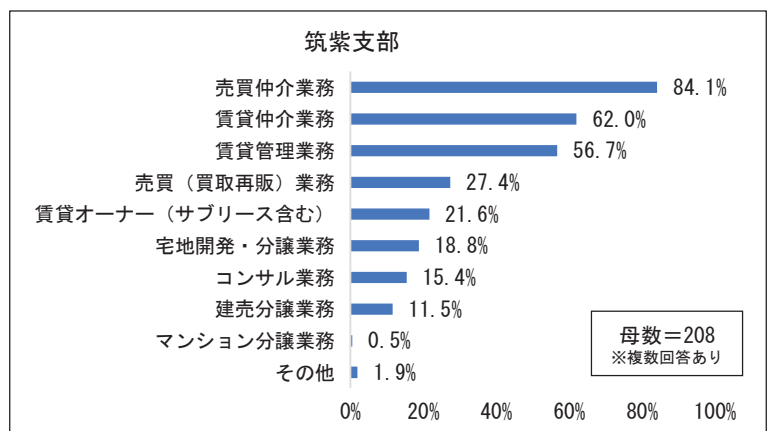


図表 2-5 業務形態（支部別：南部支部・筑紫支部・福岡西支部・北九州支部）

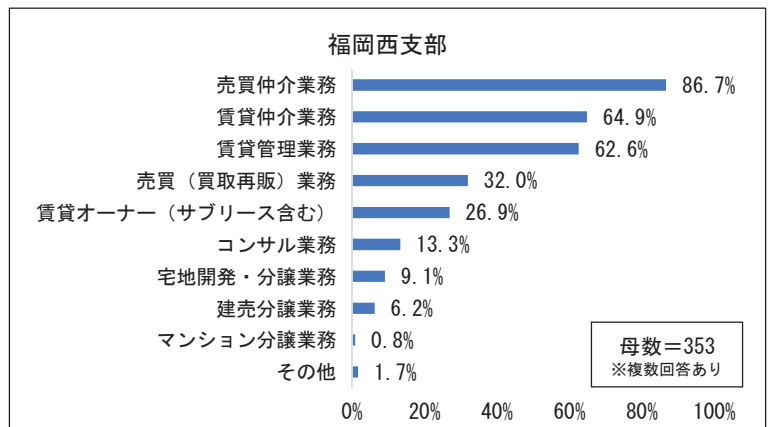
南部支部		
1	売買仲介業務	86.0%
2	賃貸仲介業務	62.7%
3	賃貸管理業務	54.9%
4	売買（買取再販）業務	34.2%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	25.9%
6	コンサル業務	16.1%
7	宅地開発・分譲業務	10.4%
8	建売分譲業務	5.7%
9	マンション分譲業務	1.6%
10	その他	4.7%



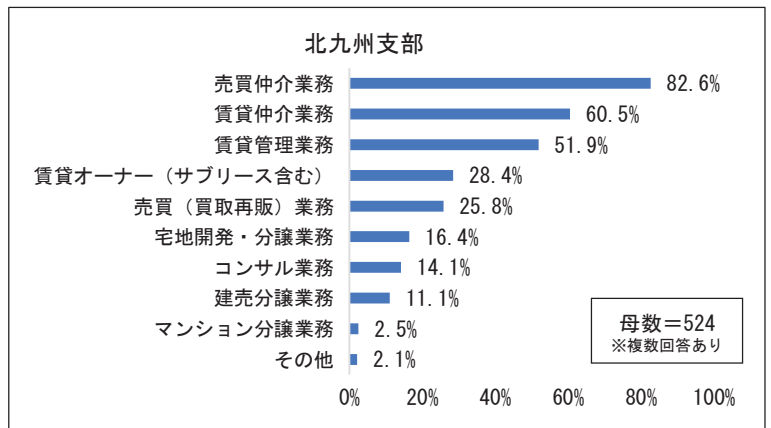
筑紫支部		
1	売買仲介業務	84.1%
2	賃貸仲介業務	62.0%
3	賃貸管理業務	56.7%
4	売買（買取再販）業務	27.4%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	21.6%
6	宅地開発・分譲業務	18.8%
7	コンサル業務	15.4%
8	建売分譲業務	11.5%
9	マンション分譲業務	0.5%
10	その他	1.9%



福岡西支部		
1	売買仲介業務	86.7%
2	賃貸仲介業務	64.9%
3	賃貸管理業務	62.6%
4	売買（買取再販）業務	32.0%
5	賃貸オーナー（サブリース含む）	26.9%
6	コンサル業務	13.3%
7	宅地開発・分譲業務	9.1%
8	建売分譲業務	6.2%
9	マンション分譲業務	0.8%
10	その他	1.7%

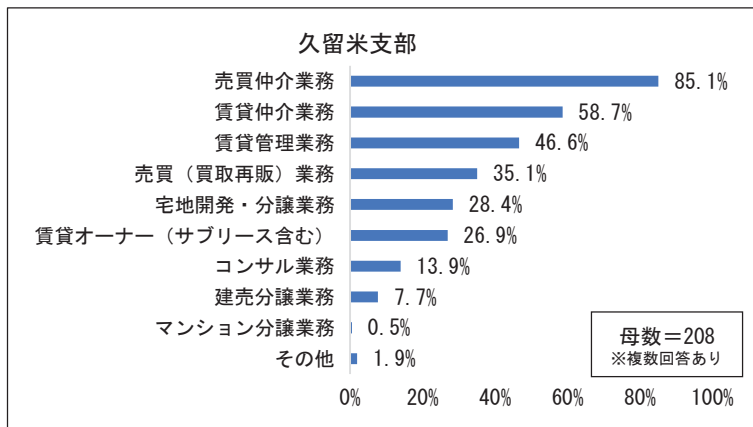


北九州支部		
1	売買仲介業務	82.6%
2	賃貸仲介業務	60.5%
3	賃貸管理業務	51.9%
4	賃貸オーナー（サブリース含む）	28.4%
5	売買（買取再販）業務	25.8%
6	宅地開発・分譲業務	16.4%
7	コンサル業務	14.1%
8	建売分譲業務	11.1%
9	マンション分譲業務	2.5%
10	その他	2.1%

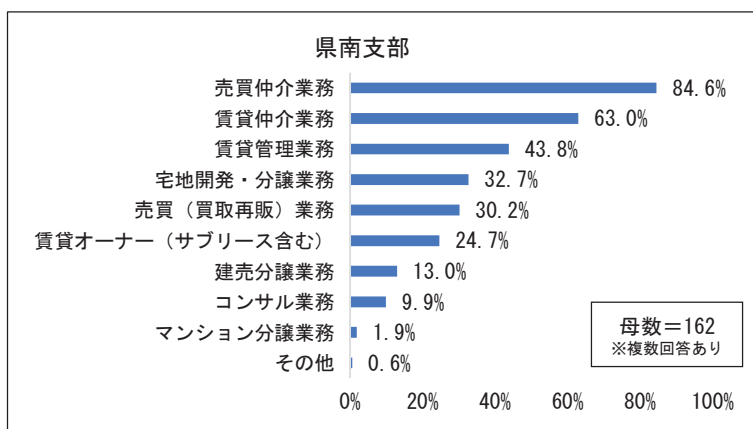


図表 2-5 業務形態（支部別：久留米支部・県南支部・筑豊支部）

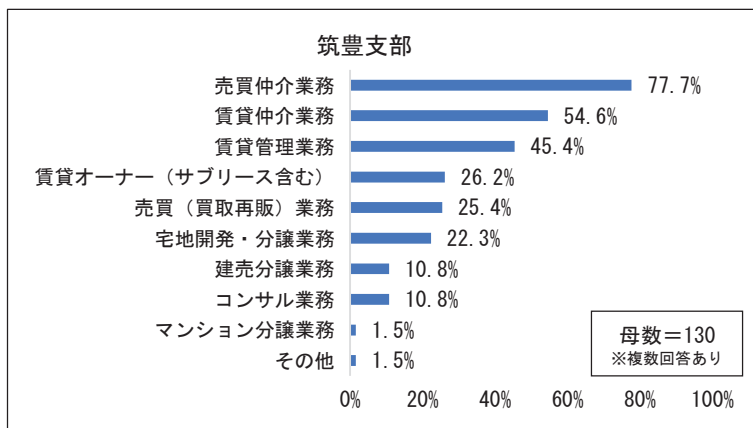
久留米支部		
1	売買仲介業務	85.1%
2	賃貸仲介業務	58.7%
3	賃貸管理業務	46.6%
4	売買（買取再販）業務	35.1%
5	宅地開発・分譲業務	28.4%
6	賃貸オーナー（サブリース含む）	26.9%
7	コンサル業務	13.9%
8	建売分譲業務	7.7%
9	マンション分譲業務	0.5%
10	その他	1.9%



県南支部		
1	売買仲介業務	84.6%
2	賃貸仲介業務	63.0%
3	賃貸管理業務	43.8%
4	宅地開発・分譲業務	32.7%
5	売買（買取再販）業務	30.2%
6	賃貸オーナー（サブリース含む）	24.7%
7	建売分譲業務	13.0%
8	コンサル業務	9.9%
9	マンション分譲業務	1.9%
10	その他	0.6%



筑豊支部		
1	売買仲介業務	77.7%
2	賃貸仲介業務	54.6%
3	賃貸管理業務	45.4%
4	賃貸オーナー（サブリース含む）	26.2%
5	売買（買取再販）業務	25.4%
6	宅地開発・分譲業務	22.3%
7	建売分譲業務	10.8%
8	コンサル業務	10.8%
9	マンション分譲業務	1.5%
10	その他	1.5%



図表 2-6 業務形態（その他編）

分類	回答社数	
保険業務	8	★★★★★★★
建設業	7	★★★★★★★
リフォーム業	6	★★★★★★★
販売代理	3	★★★
コインパーキング	3	★★★
建物管理	1	★
マンション管理	1	★
マンスリーマンション運営	1	★
賃貸業	1	★
戸建住宅、分譲住宅販売	1	★
再開発事業	1	★
収益物件の建築販売・プロデュース	1	★
自社設計施工物件の土地売買	1	★
土地を購入し、その土地に賃貸ビルを建て管理していく	1	★
注文住宅	1	★
太陽光発電所販売	1	★
増改築相談員登録→建築紹介	1	★
レンタルボックス・駐車場運営	1	★
M & A	1	★
第二種金融商品取引業	1	★
アパートの設計、施工、販売	1	★
メンテナンス、リノベーション業務、保険業務	1	★
賃貸物件の営繕工事	1	★
中古住宅再生リフォーム業務、賃貸原状回復リフォーム業務	1	★
特殊清掃・リフォーム	1	★
事務代行	1	★
総合建築設計施工・一級建築士設計事務所・宅地建物取引業	1	★
土地家屋調査士	1	★
F P 事務所	1	★
不動産の鑑定評価	1	★

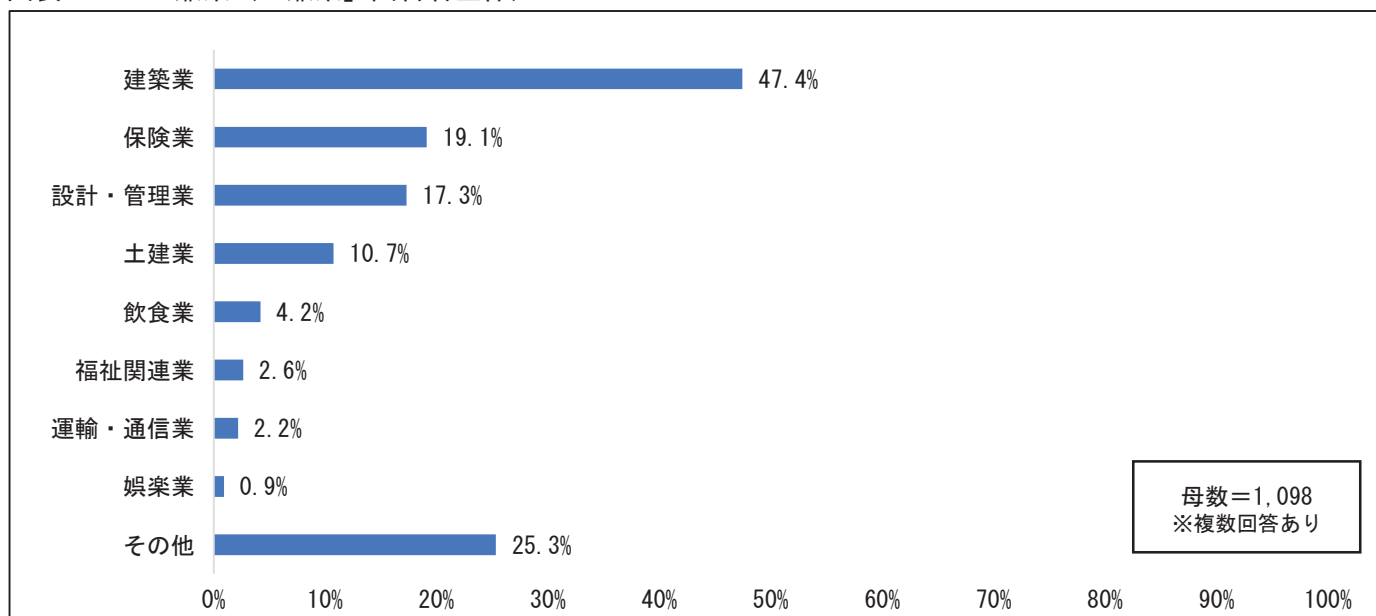
## (2) 兼業

兼業（不動産業以外の業務を行っている業者）の業務内容の内訳を見ると「建築業」（47.4%）が一番多く、次いで「保険業」19.1%、「設計・管理業」17.3%の順に高かった（図2-7、図2-8）。法人・個人別（図2-9、図2-10）、支部別（図2-11）でもほぼ同様である。

図表2-7 兼業（「兼業」回答者全体） ※複数回答あり / 回答社数：1,098

1	建築業	521	47.4%
2	保険業	210	19.1%
3	設計・管理業	190	17.3%
4	土建業	118	10.7%
5	飲食業	46	4.2%
6	福祉関連業	29	2.6%
7	運輸・通信業	24	2.2%
8	娯楽業	10	0.9%
9	その他	278	25.3%

図表2-8 兼業（「兼業」回答者全体）

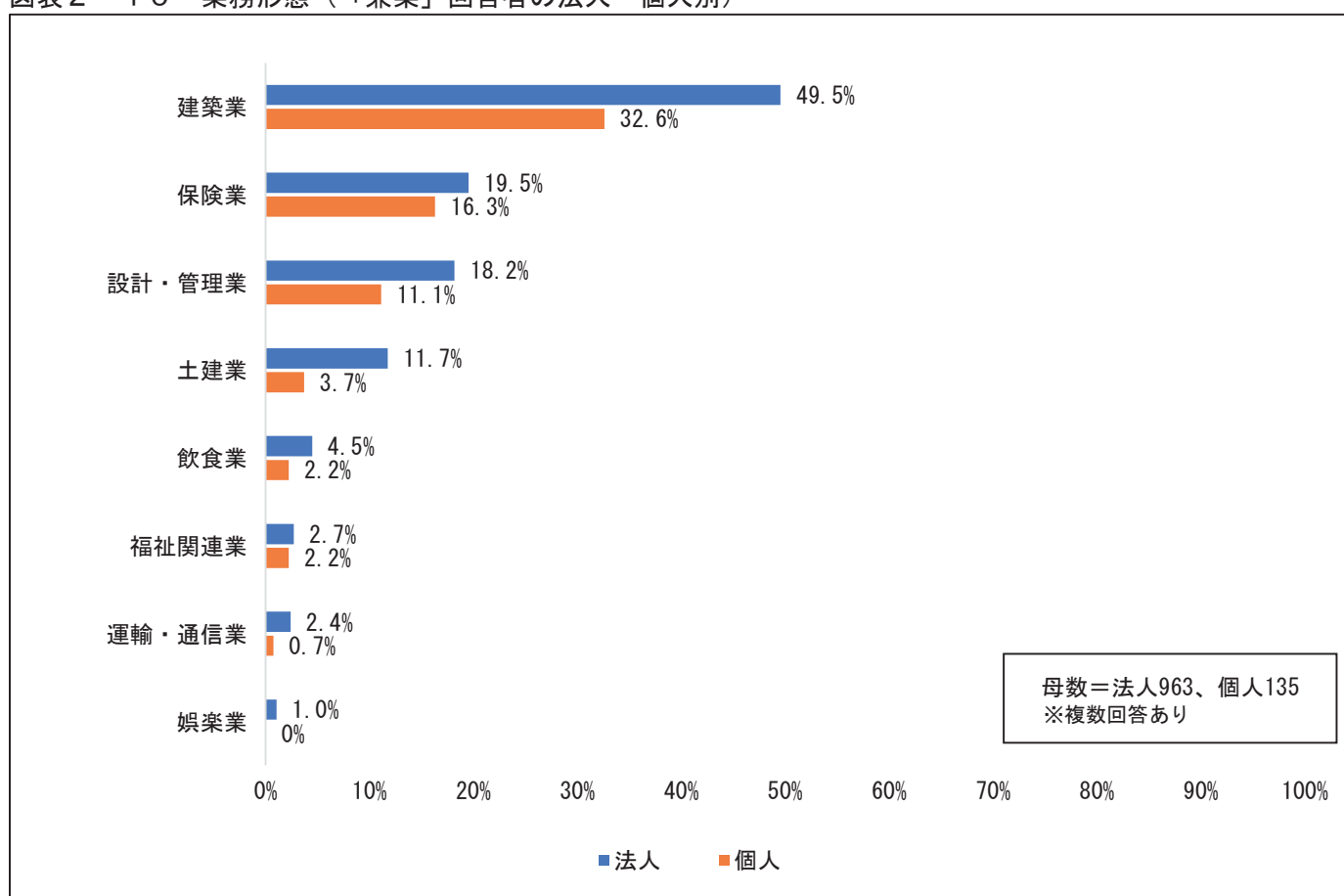


図表 2-9 兼業（「兼業」回答者の法人・個人別）

※複数回答あり / 回答社数：法人963、個人135

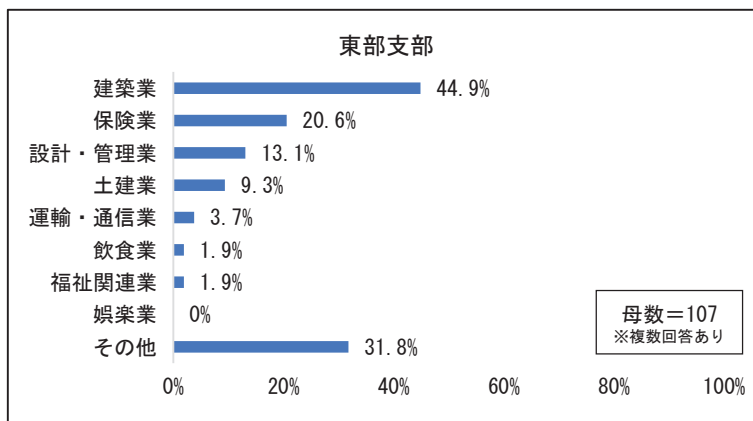
	法人	個人
1 建築業	49.5%	32.6%
2 保険業	19.5%	16.3%
3 設計・管理業	18.2%	11.1%
4 土建業	11.7%	3.7%
5 飲食業	4.5%	2.2%
6 福祉関連業	2.7%	2.2%
7 運輸・通信業	2.4%	0.7%
8 娯楽業	1.0%	0%
9 その他	23.3%	40.0%

図表 2-10 業務形態（「兼業」回答者の法人・個人別）

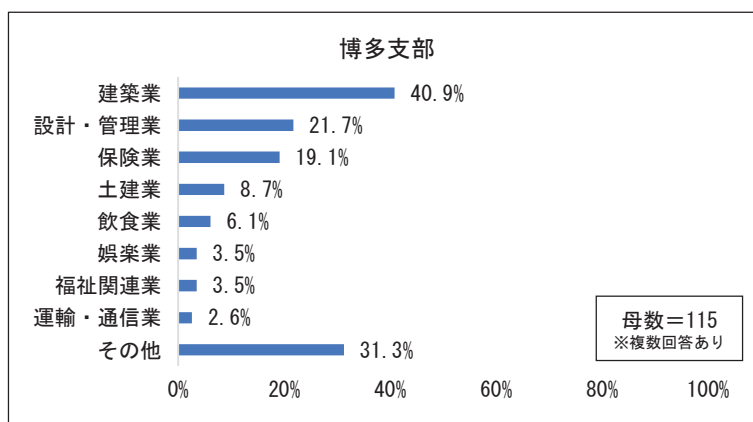


図表2-11 兼業（支店別：東部支部・博多支部・中央支部・南部支部）

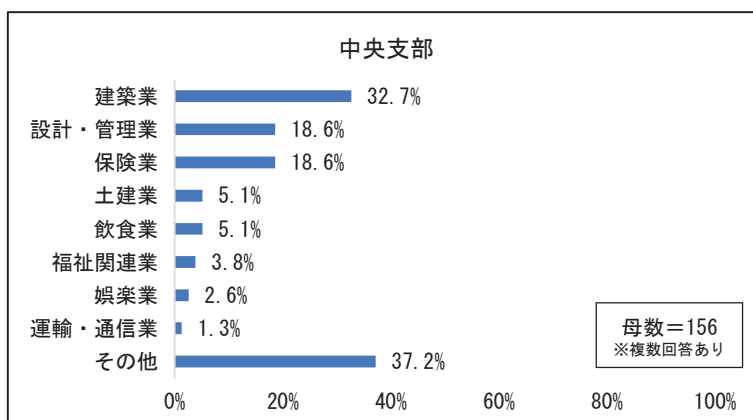
東部支部		
1	建築業	44.9%
2	保険業	20.6%
3	設計・管理業	13.1%
4	土建業	9.3%
5	運輸・通信業	3.7%
6	飲食業	1.9%
7	福祉関連業	1.9%
8	娯楽業	0%
9	その他	31.8%



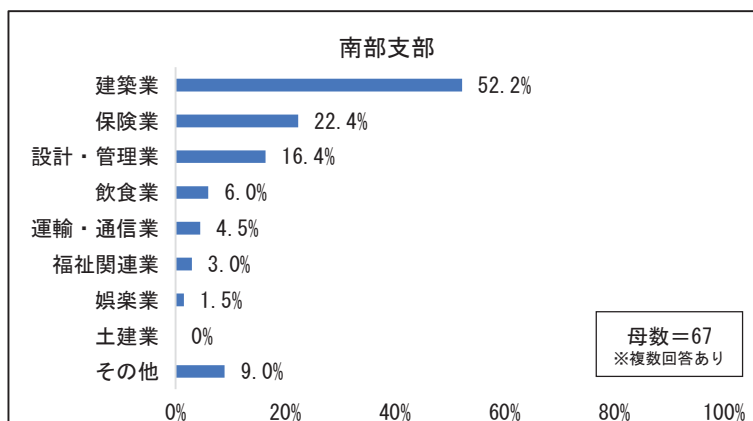
博多支部		
1	建築業	40.9%
2	設計・管理業	21.7%
3	保険業	19.1%
4	土建業	8.7%
5	飲食業	6.1%
6	娯楽業	3.5%
7	福祉関連業	3.5%
8	運輸・通信業	2.6%
9	その他	31.3%



中央支部		
1	建築業	32.7%
2	設計・管理業	18.6%
3	保険業	18.6%
4	土建業	5.1%
5	飲食業	5.1%
6	福祉関連業	3.8%
7	娯楽業	2.6%
8	運輸・通信業	1.3%
9	その他	37.2%

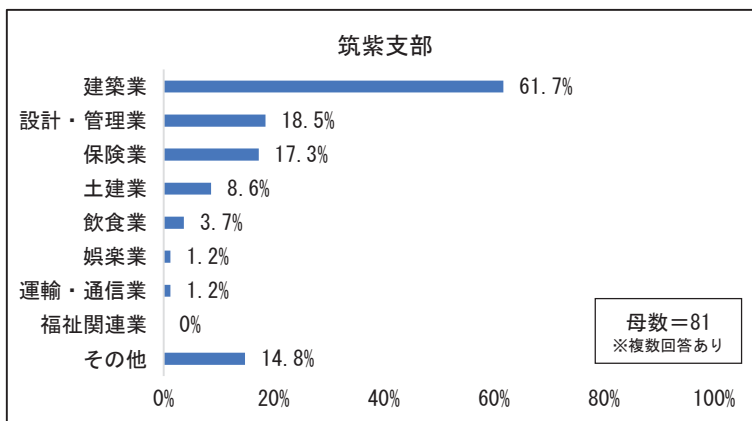


南部支部		
1	建築業	52.2%
2	保険業	22.4%
3	設計・管理業	16.4%
4	飲食業	6.0%
5	運輸・通信業	4.5%
6	福祉関連業	3.0%
7	娯楽業	1.5%
8	土建業	0%
9	その他	9.0%

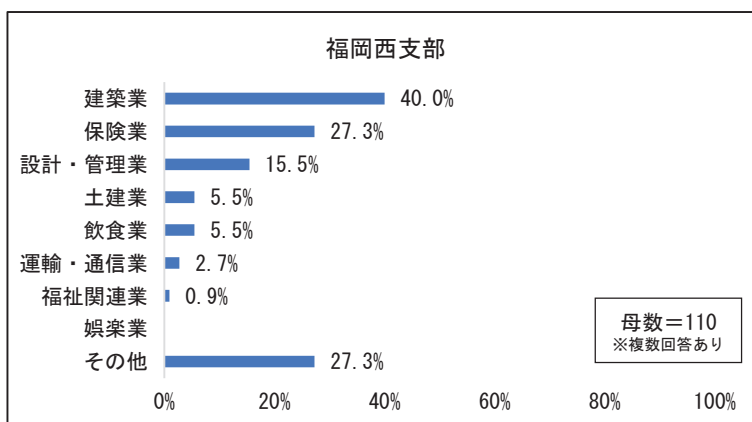


図表2-11 兼業（支店別：筑紫支部・福岡西支部・北九州支部・久留米支部）

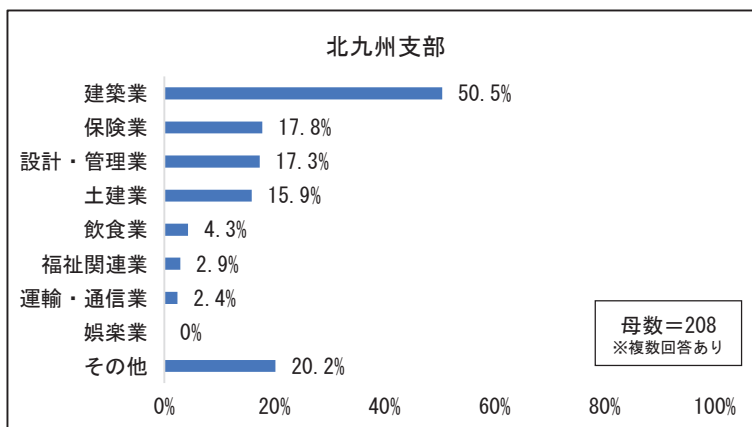
筑紫支部		
1	建築業	61.7%
2	設計・管理業	18.5%
3	保険業	17.3%
4	土建業	8.6%
5	飲食業	3.7%
6	娯楽業	1.2%
7	運輸・通信業	1.2%
8	福祉関連業	0%
9	その他	14.8%



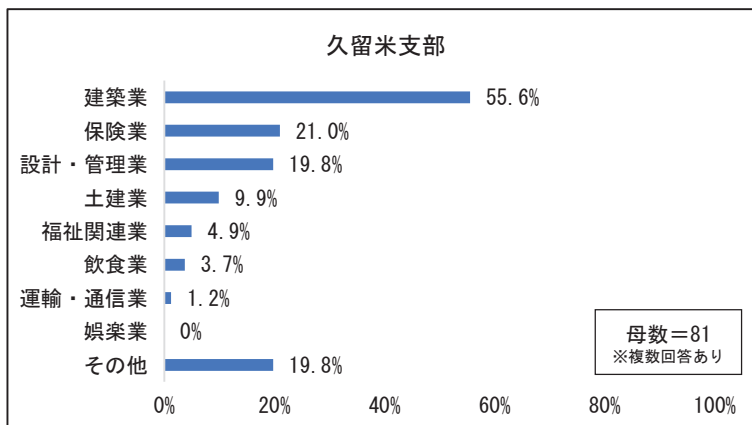
福岡西支部		
1	建築業	40.0%
2	保険業	27.3%
3	設計・管理業	15.5%
4	土建業	5.5%
5	飲食業	5.5%
6	運輸・通信業	2.7%
7	福祉関連業	0.9%
8	娯楽業	0%
9	その他	27.3%



北九州支部		
1	建築業	50.5%
2	保険業	17.8%
3	設計・管理業	17.3%
4	土建業	15.9%
5	飲食業	4.3%
6	福祉関連業	2.9%
7	運輸・通信業	2.4%
8	娯楽業	0%
9	その他	20.2%

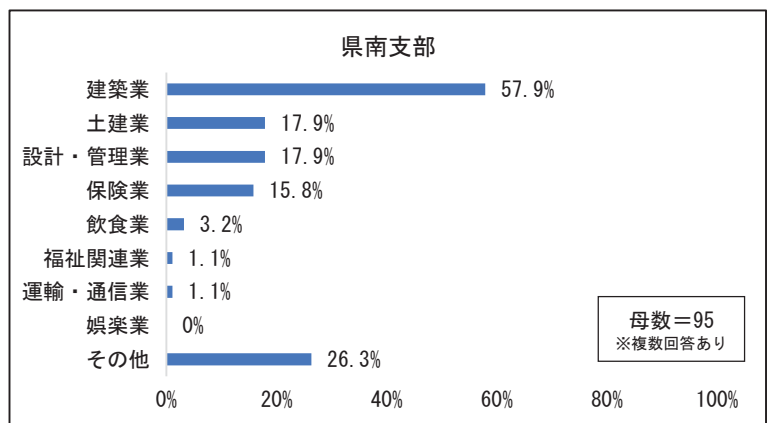


久留米支部		
1	建築業	55.6%
2	保険業	21.0%
3	設計・管理業	19.8%
4	土建業	9.9%
5	福祉関連業	4.9%
6	飲食業	3.7%
7	運輸・通信業	1.2%
8	娯楽業	0%
9	その他	19.8%

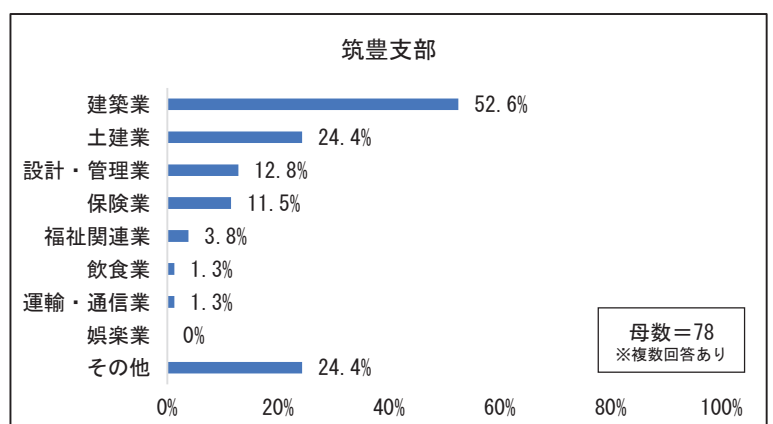


図表 2-11 兼業（支店別：県南支部・筑豊支部）

県南支部		
1	建築業	57.9%
2	土建業	17.9%
3	設計・管理業	17.9%
4	保険業	15.8%
5	飲食業	3.2%
6	福祉関連業	1.1%
7	運輸・通信業	1.1%
8	娯楽業	0%
9	その他	26.3%



筑豊支部		
1	建築業	52.6%
2	土建業	24.4%
3	設計・管理業	12.8%
4	保険業	11.5%
5	福祉関連業	3.8%
6	飲食業	1.3%
7	運輸・通信業	1.3%
8	娯楽業	0%
9	その他	24.4%





図表 2-12 兼業（その他編）

内 容
J A 関連業務、植木、農業、
測量業、リフォーム・内装業、修理・営繕
金属表面処理、生コンクリートの製造販売、ガス販売業
I T 関連事業、システム開発、まちづくり、W e b
ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、酒・タバコ販売、医療機器販売、化粧品事業、家電販売、健康食品の販売、建材販売、木材販売、歯科機器販売、自動車販売、住宅機器の販売、食品販売、寝装具販売、石油販売、中古車販売
ビル管理業務、マンション管理業、メンテナンス業、貸ビル業、賃貸業、駐車場業
スイミングスクール、教育業、専門学校
ホテル業、ウィークリー・マンスリー
広告代理業
ゴルフ会員権仲介・ゴルフ練習場運営
建築コンサルティング業、建築企画、消防点検、職業紹介業、開業支援、行政書士、マンション管理士・土地家屋調査士、不動産鑑定、経営コンサルタント業、F P 業務
レンタカー業、清掃業、美容業、コインランドリー経営、合鍵作成、自販機のリース・レンタル
葬祭業、貸ホール、警備業、再エネ関連事業、物流コンサル、自動車整備、太陽光事業、建設機械賃貸借業、派遣業

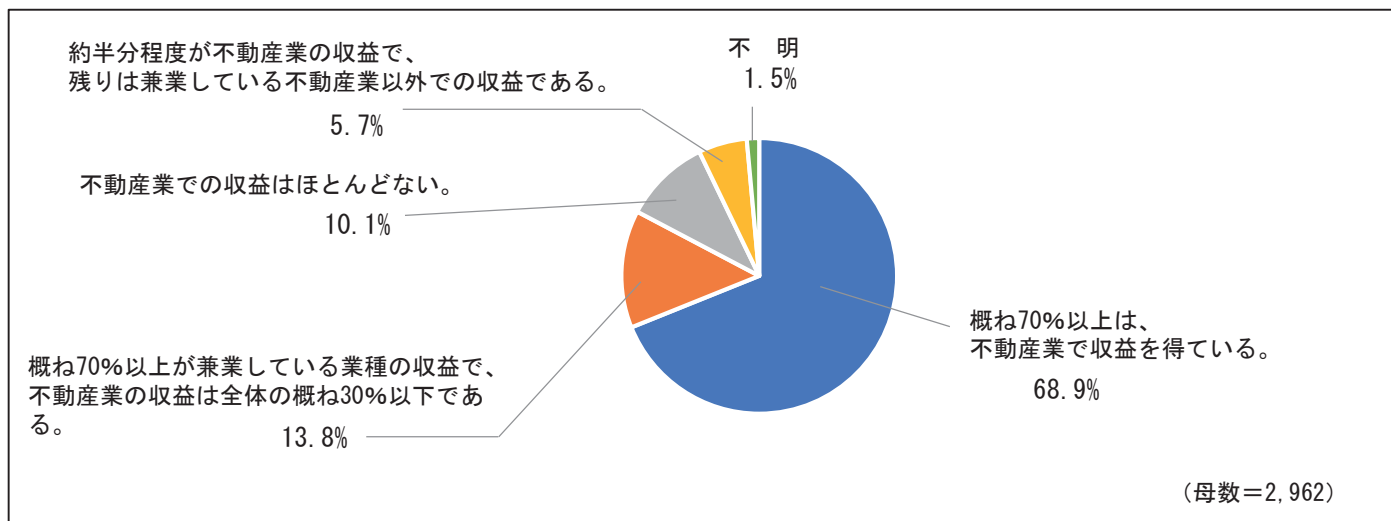
### (3) 収益状況

「概ね70%以上は、不動産業で収益を得ている。」が68.9%と7割近くを占め、次いで「概ね70%以上が兼業している業種の収益で、不動産業の収益は全体の概ね30%以下である。」が13.8%である。「不動産業での収益はほとんどない。」は10.1%であった。

図表2-13 収益状況（全体）

概ね70%以上は、不動産業で収益を得ている。	2,041	68.9%
概ね70%以上が兼業している業種の収益で、不動産業の収益は全体の概ね30%以下である。	409	13.8%
不動産業での収益はほとんどない。	300	10.1%
約半分程度が不動産業の収益で、残りは兼業している不動産業以外での収益である。	169	5.7%
不明	43	1.5%
合 計	2,962	100.0%

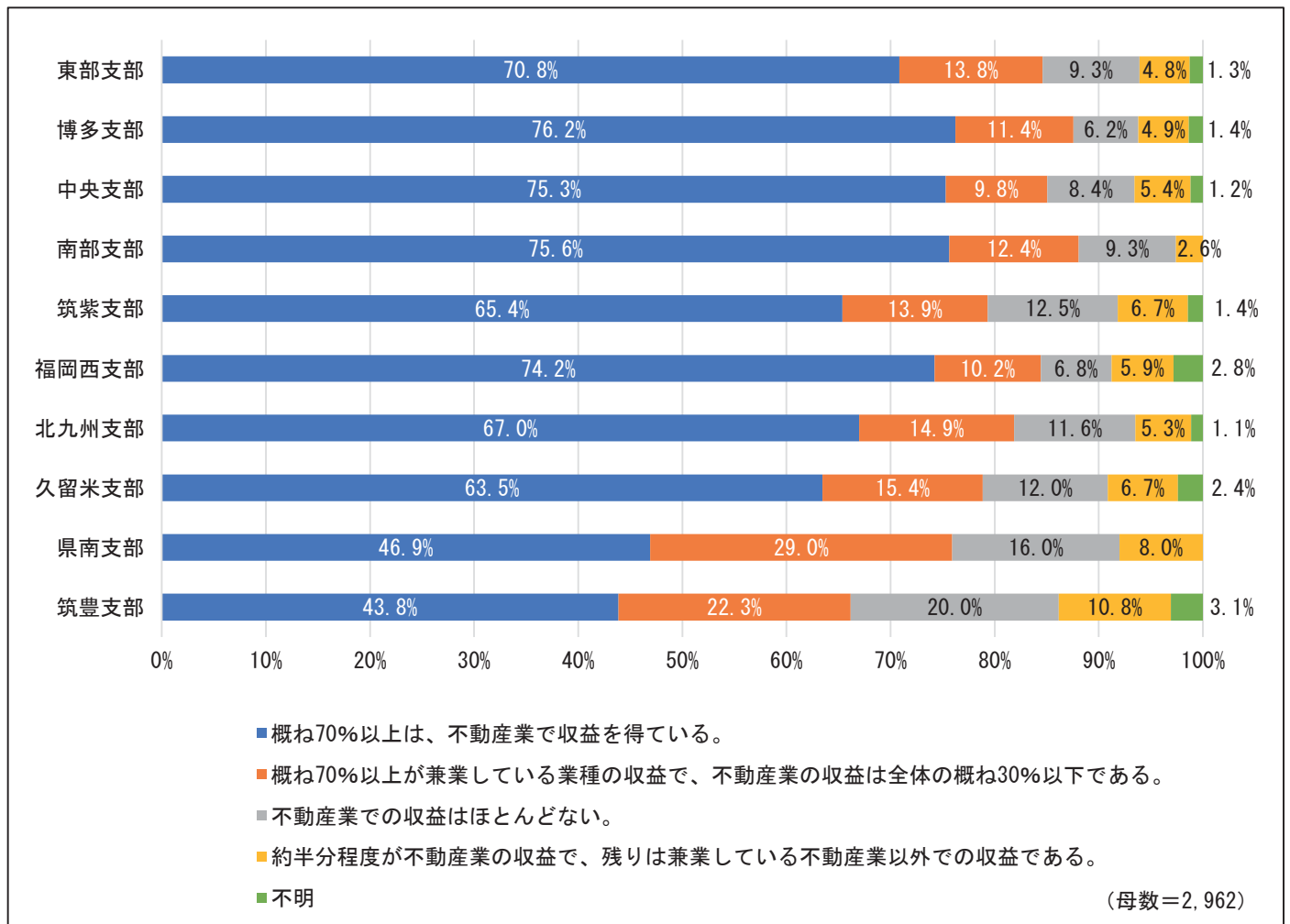
図表2-14 収益状況（全体）



図表 2-15 収益状況（支部別）

支部名	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
概ね70%以上は、不動産業で収益を得ている。	70.8%	76.2%	75.3%	75.6%	65.4%	74.2%	67.0%	63.5%	46.9%	43.8%
概ね70%以上が兼業している業種の収益で不動産業の収益は全体の概ね30%以下である。	13.8%	11.4%	9.8%	12.4%	13.9%	10.2%	14.9%	15.4%	29.0%	22.3%
不動産業での収益はほとんどない。	9.3%	6.2%	8.4%	9.3%	12.5%	6.8%	11.6%	12.0%	16.0%	20.0%
約半分程度が不動産業の収益で、残りは兼業している不動産業以外での収益である。	4.8%	4.9%	5.4%	2.6%	6.7%	5.9%	5.3%	6.7%	8.0%	10.8%
不明	1.3%	1.4%	1.2%	0%	1.4%	2.8%	1.1%	2.4%	0%	3.1%

図表 2-16 収益状況（支部別）



#### (4) 不動産業の収益

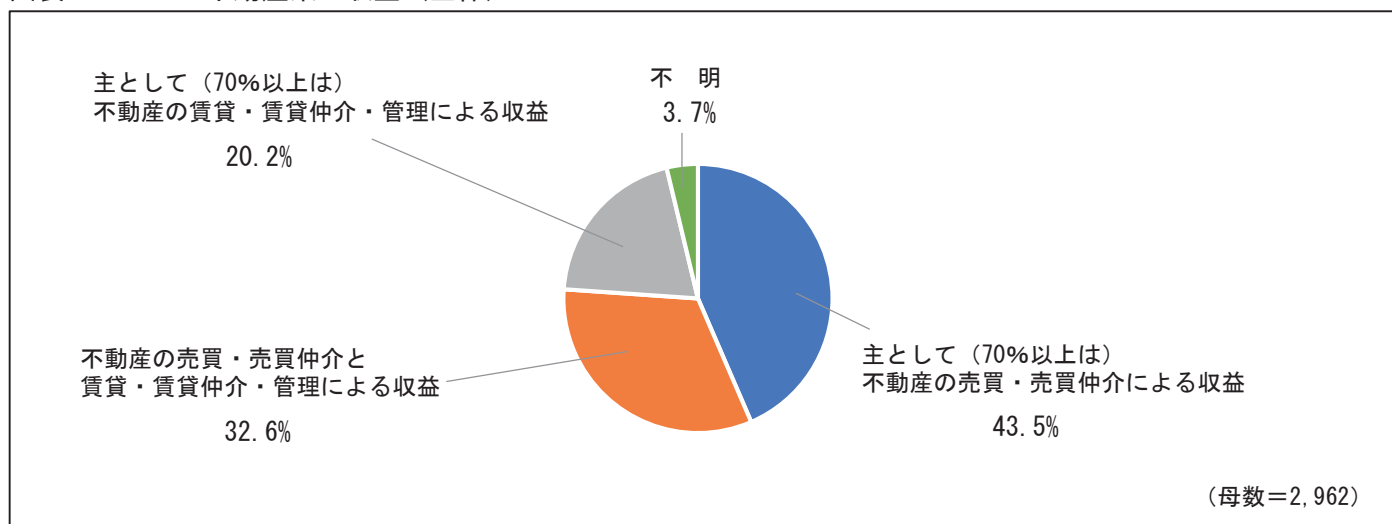
「主として（70%以上は）不動産の売買・売買仲介による収益」が43.5%と半数近くを占め、次いで「不動産の売買・売買仲介と賃貸・賃貸仲介・管理による収益」が32.6%、「主として（70%以上は）不動産の賃貸・賃貸仲介・管理による収益」は20.2%、収益構造の主力は売買・売買仲介業務となっている（図2-17、図2-18）。

支部別にみても全ての支部において、「主として（70%以上は）不動産の売買・売買仲介による収益」の割合が一番多い（図2-19、図2-20）。

図表2-17 不動産業の収益（全体）

主として（70%以上は）不動産の売買・売買仲介による収益	1,289	43.5%
不動産の売買・売買仲介と賃貸・賃貸仲介・管理による収益	965	32.6%
主として（70%以上は）不動産の賃貸・賃貸仲介・管理による収益	597	20.2%
不明	111	3.7%
合 計	2,962	100.0%

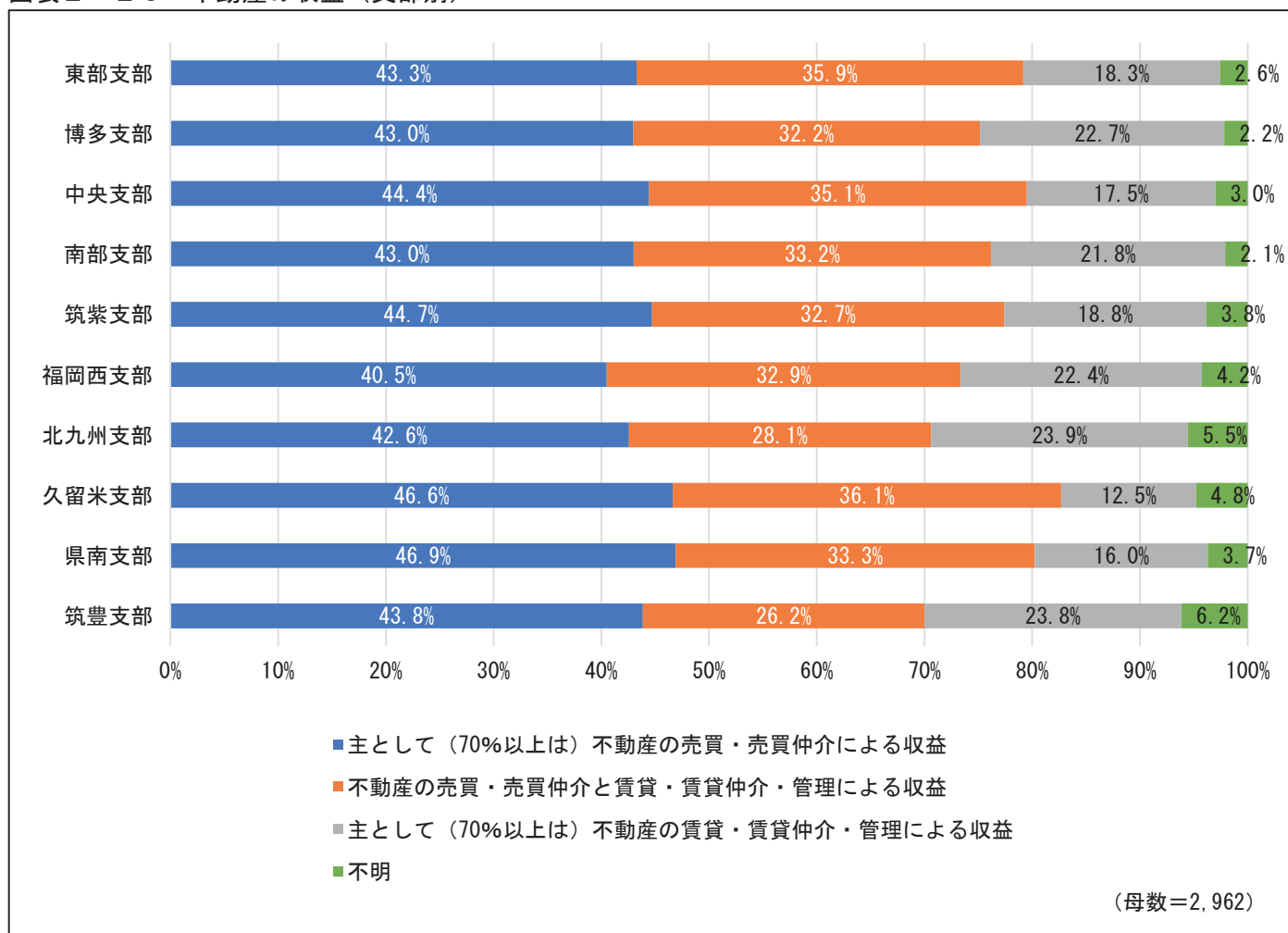
図表2-18 不動産業の収益（全体）



図表 2-19 不動産の収益（支部別）

支部名	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合 計	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
主として（70%以上は） 不動産の売買・売買仲介による収益	43.3%	43.0%	44.4%	43.0%	44.7%	40.5%	42.6%	46.6%	46.9%	43.8%
不動産の売買・売買仲介と 賃貸・賃貸仲介・管理による収益	35.9%	32.2%	35.1%	33.2%	32.7%	32.9%	28.1%	36.1%	33.3%	26.2%
主として（70%以上は） 不動産の賃貸・賃貸仲介・管理による収益	18.3%	22.7%	17.5%	21.8%	18.8%	22.4%	23.9%	12.5%	16.0%	23.8%
不明	2.6%	2.2%	3.0%	2.1%	3.8%	4.2%	5.5%	4.8%	3.7%	6.2%

図表 2-20 不動産の収益（支部別）



## (5) 収益を得ている業務分野

図表 2-21 収益を得ている業務分野（全体 第1位）

第1位		
売買仲介業務	1,253	42.3%
賃貸管理業務	428	14.4%
賃貸オーナー（サブリース含む）	381	12.9%
売買（買取再販）業務	246	8.3%
賃貸仲介業務	239	8.1%
宅地開発・分譲業務	142	4.8%
建売分譲業務	82	2.8%
マンション分譲業務	46	1.6%
コンサル業務	24	0.8%
その他	33	1.1%
不明	88	3.0%
合計	2,962	100.0%

収益を得ている分野の第1位は「売買仲介業務」（42.3%）が最も高く、次いで「賃貸仲介業務」（14.4%）、「賃貸オーナー（サブリースを含む）」（12.9%）の順であった。

図表 2-22 収益を得ている業務分野（全体 第2位）

第2位		
賃貸仲介業務	620	20.9%
売買仲介業務	592	20.0%
賃貸管理業務	528	17.8%
売買（買取再販）業務	297	10.0%
賃貸オーナー（サブリース含む）	176	5.9%
宅地開発・分譲業務	118	4.0%
コンサル業務	81	2.7%
建売分譲業務	70	2.4%
マンション分譲業務	13	0.4%
その他	25	0.8%
不明	442	14.9%
合計	2,962	100.0%

収益を得ている分野の第2位は「賃貸仲介業務」（20.9%）が最も高く、次いで「売買仲介業務」（20.0%）、「賃貸管理業務」（17.8%）の順であった。

図表 2-23 収益を得ている業務分野（全体 第3位）

第3位		
賃貸仲介業務	536	18.1%
賃貸管理業務	505	17.0%
売買仲介業務	407	13.7%
賃貸オーナー（サブリース含む）	137	4.6%
売買（買取再販）業務	136	4.6%
コンサル業務	128	4.3%
宅地開発・分譲業務	90	3.0%
建売分譲業務	44	1.5%
マンション分譲業務	7	0.2%
その他	105	3.5%
不明	867	29.3%
合計	2,962	100.0%

収益を得ている分野の第3位は「賃貸仲介業務」（18.1%）が最も高く、次いで「賃貸管理業務」が17.0%、「売買仲介業務」（13.7%）の順であった。

図表 2-24 収益を得ている業務分野（支部別 第1位の内訳）

	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
売買仲介業務	47.1%	37.8%	36.7%	45.6%	47.1%	41.6%	44.3%	41.8%	48.8%	39.2%
売買（買取再販）業務	6.7%	10.0%	12.9%	10.4%	5.3%	7.6%	6.1%	9.1%	4.9%	4.6%
宅地開発・分譲業務	3.5%	2.4%	3.0%	1.6%	4.8%	2.8%	3.6%	13.9%	12.3%	12.3%
建売分譲業務	3.2%	3.2%	1.0%	2.1%	4.3%	2.3%	3.4%	1.9%	5.6%	2.3%
マンション分譲業務	0%	3.0%	4.6%	0.5%	0%	0.3%	1.7%	0%	0.6%	0%
賃貸仲介業務	8.3%	10.8%	8.2%	6.2%	6.3%	7.9%	6.3%	8.7%	6.8%	13.1%
賃貸管理業務	17.3%	12.7%	16.7%	20.7%	18.3%	19.0%	11.3%	10.6%	8.0%	3.1%
賃貸オーナー（サブリース含む）	11.5%	14.6%	10.2%	9.3%	10.1%	14.4%	18.1%	10.1%	6.8%	17.7%
コンサル業務	0.3%	1.1%	2.0%	1.0%	0.5%	0.8%	0.4%	0%	0.6%	0%
その他	0.6%	2.2%	2.6%	0%	0%	0.6%	1.5%	0%	0%	0%
不明	1.3%	2.2%	2.2%	2.6%	3.4%	2.5%	3.2%	3.8%	5.6%	7.7%

図表 2-25 収益を得ている業務分野（支部別 第2位の内訳）

	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
売買仲介業務	17.0%	20.0%	24.1%	20.2%	15.9%	19.8%	19.7%	20.7%	19.8%	18.5%
売買（買取再販）業務	9.9%	12.4%	10.6%	9.8%	8.7%	10.8%	9.0%	10.6%	8.6%	6.9%
宅地開発・分譲業務	6.1%	2.4%	3.0%	2.1%	6.7%	1.7%	4.4%	6.3%	6.2%	3.8%
建売分譲業務	3.2%	1.4%	2.8%	1.6%	1.0%	2.5%	2.7%	2.4%	1.9%	3.8%
マンション分譲業務	0.3%	0.8%	0.6%	1.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
賃貸仲介業務	18.9%	20.3%	16.9%	20.2%	26.4%	23.5%	20.2%	23.6%	27.2%	19.2%
賃貸管理業務	22.1%	17.8%	17.9%	16.6%	18.3%	19.0%	18.7%	12.5%	13.0%	16.2%
賃貸オーナー（サブリース含む）	7.1%	5.9%	7.0%	7.8%	3.8%	5.7%	5.2%	6.3%	5.6%	3.8%
コンサル業務	1.6%	3.5%	4.2%	3.6%	2.9%	2.3%	2.1%	2.4%	1.9%	1.5%
その他	0.3%	1.1%	0.8%	1.6%	1.0%	0.6%	1.0%	1.0%	0.0%	1.5%
不明	13.5%	14.3%	12.2%	15.5%	14.9%	13.9%	16.8%	14.4%	16.0%	24.6%

図表 2-26 収益を得ている業務分野（支部別 第3位の内訳）

	東部支部	博多支部	中央支部	南部支部	筑紫支部	福岡西支部	北九州支部	久留米支部	県南支部	筑豊支部
合計	312	370	502	193	208	353	524	208	162	130
売買仲介業務	15.7%	14.9%	13.7%	13.5%	16.3%	12.5%	12.6%	15.4%	10.5%	11.5%
売買（買取再販）業務	3.2%	3.8%	7.0%	3.6%	2.4%	6.2%	4.6%	4.3%	3.7%	3.1%
宅地開発・分譲業務	4.2%	2.4%	3.4%	3.1%	2.9%	2.3%	3.2%	1.9%	4.9%	1.5%
建売分譲業務	1.0%	1.6%	1.0%	1.6%	3.4%	0.6%	1.9%	1.9%	2.5%	0.0%
マンション分譲業務	0.3%	0.8%	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
賃貸仲介業務	22.8%	15.1%	15.3%	21.8%	18.3%	19.8%	19.3%	14.4%	19.1%	15.4%
賃貸管理業務	14.4%	17.6%	16.1%	14.5%	18.3%	17.3%	17.9%	21.6%	14.8%	18.5%
賃貸オーナー（サブリース含む）	2.6%	4.3%	6.6%	5.2%	3.4%	6.2%	4.0%	4.8%	3.1%	3.8%
コンサル業務	4.2%	5.4%	6.2%	4.7%	2.9%	5.1%	2.7%	3.8%	3.1%	3.1%
その他	2.9%	3.5%	5.4%	3.1%	3.4%	4.0%	2.5%	3.4%	4.9%	0.8%
不明	28.8%	30.5%	25.3%	28.5%	28.4%	25.8%	31.3%	28.4%	33.3%	42.3%

図表 2-27 収益を得ている業務分野（その他編 第1位）

第1位	回答社数	
注文建築	2	★★
建物管理・維持	2	★★
販売代理	2	★★
家賃収入	1	★
アパートの設計、施工、販売	1	★
買取転売・差益	1	★

図表 2-28 収益を得ている業務分野（その他編 第2位）

第2位	回答社数	
家賃収入	3	★★★
駐車場業務（管理等）	2	★★
不動産賃貸業	1	★

図表 2-29 収益を得ている業務分野（その他編 第3位）

第3位	回答社数	
賃貸収入	1	★
土地管理委託業務	1	★
マンション管理	1	★
マンスリーマンション運営	1	★
駐車場管理	1	★



【会員の業態等に関するアンケート調査票】

- ・所属支部 \_\_\_\_\_ 支部
- ・営業所 (  本店 ・  支店 )
- ・代表者性別 (  男性 ・  女性 ) ※支店の場合は支店長
- ・代表者年齢 ※支店の場合は支店長

20代  30代  40代  50代  60代  70代  80代  90代

1. 貴社の組織形態を教えてください。

法人  個人

2. 貴社の免許の種別を教えてください。

大臣免許  知事免許

3. 貴社の業歴を教えてください。

5年以下  6～10年以下  11～20年以下  21～30年以下  30年超

4. 貴社の従業員数を教えてください。※週30時間以上勤務のパート、派遣社員を含む

5人以下  6～10人以下  11～20人以下  21～30人以下  
 31～40人以下  41～50人未満  50人超

5. 貴社にとって不動産業は専業ですか、兼業ですか。

専業  兼業

6. 業務形態についてご記入ください。

(複数選択可)

売買仲介業務  売買(買取再販)業務  宅地開発・分譲業務  
 建売分譲業務  マンション分譲業務  
 賃貸仲介業務  賃貸管理業務  賃貸オーナー(サブリース含む)  
 コンサル業務  その他( )

7. 兼業されている方にお尋ねです。貴社が兼業している業務・職種は？

(複数選択可)

土建業  建築業  設計・管理業  娯楽業  飲食業  保険業  
 福祉関連業  運輸・通信業  他の士業  その他( )

8. 貴社全体の収益についてお尋ねします。

(チェック☑は1つ)

概ね70%以上は、不動産業で収益を得ている。  
 約半分程度が不動産業の収益で、残りは兼業している不動産業以外での収益である。  
 概ね70%以上が兼業している業種の収益で、不動産業の収益は全体の概ね30%以下である。  
 不動産業での収益はほとんどない。

9. 不動産業の収益は、次のうちのどの業務に関する収益ですか？

(チェック☑は1つ)

主として(70%以上は)不動産の売買・売買仲介による収益  
 不動産の売買・売買仲介と賃貸・賃貸仲介・管理による収益  
 主として(70%以上は)不動産の賃貸・賃貸仲介・管理による収益

10. 不動産業のなかで、現在貴社の収益を得ている業務分野(上位3位まで)を教えてください。

第1位 \_\_\_\_\_ 第2位 \_\_\_\_\_ 第3位 \_\_\_\_\_  
 ① 売買仲介業務 ② 売買(買取再販)業務 ③ 宅地開発・分譲業務 ④ 建売分譲業務  
 ⑤ マンション分譲業務 ⑥ 賃貸仲介業務 ⑦ 賃貸管理業務 ⑧ 賃貸オーナー(サブリース含む)  
 ⑨ コンサル業務 ⑩ その他( )